

第8次秋田市行政改革大綱原案に対するご意見一覧

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
1	①第7次行政改革取組項目の達成率97.2%は素晴らしいことです。	本大綱においても適切な進捗管理を実施し、全ての取組項目を実施・完了できるように努めてまいります。
2	P2 数字に出してもらいわかりやすかった。 ・老年人口の上昇が大きいのがわかった。 ・若い人の定着、県外からの逆入が望ましい。 ・働く職場→高・中賃金の安定確保 ・子供を生める・育てる環境の安定→本当に大切！！これを大事にしたら若い人の定着の第1歩になるかも	本市の将来を支える若い世代が、今後も秋田市に定着することができるよう、雇用・子育て施策をはじめとする人口減少対策に、引き続き、全庁を挙げて取り組んでまいります。
3	◎本市の課題である「人口減少・少子高齢化」の進行に関して ○若者を地元にとどめておくことがなかなか難しい。やる気がある若者ほど県外や国外に出て自分の力を試そうとする。地域を自分たちの力で変えていけるという経験が少ないことも出て行く要因の一つではないかと思われる。 若者が主体的になる方法として、山形県遊佐町の少年議会の取り組みも一つの参考になるのではと思った。(令和4年6月15日のNHK「クローズアップ現代」より。遊佐町では、若い人の投票率を上げる目的で行われているようだが)年間45万円の予算で町のために政治をする。街灯をつけるなどが少年議会で提案され、実施されたようである。	若者の地元定着やふるさと回帰を促すためには、子ども・学生のころから地域の一員としてまちづくりに関わり、地域の魅力や課題の発見などを通じて、まちへの誇りや愛着を育てていくことが重要であると認識しており、若者が主体的に「まち」と関わることができるよう、引き続き、各種事業・取組を行ってまいります。
4	人口減少・少子高齢化の進行について 令和22年に26万人という目標よりも、生産年齢人口を増やすために動くべき。 移住の資金的な補助はあるものの、浸透していない。	年少・生産年齢人口の減少に今すぐ歯止めをかけることは困難ではありますが、元気な秋田市を次の世代に引き継いでいくことができるよう、子育て支援や質の高い雇用の創出、移住定住の促進など、人口減少対策に全庁一丸となって取り組んでまいります。
5	本市を取り巻く社会情勢 人口減・少子高齢化 未婚増加の出生率の減、働き先の減による秋田離れが要因かと思えます。 働き先の減は深刻かとおもいます。秋田離れにより、現状働き手不足が起こっています。これが過剰労働が未婚増加、少子化を起因していないでしょうか。健康で人間らしい働き方の促進が必要と感じます。 市内企業の過剰な職種整備などされてはと思います。特にスーパーマーケットは人口に対して非常に多く感じます。市民が市の未来を考える暇もない過剰労働の実態があると思えます。	いただいたご意見については、参考とさせていただきます。
6	人口減少により事業所税が減ることについても記載した方がいいのではないか。	・8次大綱の財政見通しは、令和4年3月に策定した「中・長期財政見通し」により作成しております。事業所税については、「中・長期財政見通し」の策定にあたって、市税において8年度に課税要件喪失に伴う減収を見込む一方で、地方交付税において、減収相当分の増額を見込み、今後の歳入全体の見込みを推計したところではあります。 ・人口減少による事業所税の課税要件喪失は、本市の財政運営上重要な事項と認識しておりますが、中・長期財政見通し策定にあたっての条件の一つとして取り込んでいることに加え、8次大綱の財政見通しは総括的な歳入歳出の見通しの記載としていることから記載していないところではあります。
7	P5に「AI・RPA」という言葉が初めて出てきているので、脚注はここに記載するべきではないか。	ご意見のとおり修正いたします。

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
8	P7(3)課題 今は市役所の窓口の対応は親切・丁寧で有難いです。4年前に引っ越してきました。引っ越し手続の初の窓口対応が40～50代位の女性の方でした。説明不十分、不機嫌な方で次の段取りがよくわからず右往左往した。市役所の印象はガッカリで非常に疲れた1日でした。	引っ越し手続の窓口対応の際には、適切な対応ができず申し訳ございませんでした。今後とも、職員研修やOJTを通じて職員の能力向上を図り、より良い窓口サービスを提供してまいります。
9	市民の暮らしに緊密な「公共サービス」では、行政の効率化の一方で市民へのサービス格差や負担増につながることは避けなければならない。デジタル技術の導入とともに福祉など、人が介在しなければならない分野での対人(マンパワー)の必要性も明記すべき。	多様な市民ニーズに応えるため、行政サービスを拡充する上では、限られた職員数で効率的な行政運営を行うことが不可欠と考えており、いただいたご意見を参考としながら、行政の効率化に引き続き取り組んでまいります。
10	P8 4 視点 多様な主体のまちづくり？	P8の①市民協働・官民連携の推進に内容を記載しているとおり、市民・NPOなどの市民活動団体・企業などの多様な個人や団体・企業などと市が協力・連携し、まちづくりを実践することを言います。
11	公共サービスの改革の中で、私、72才、電子マネー、マイナンバー取得など高齢者にとっては大変です。が同じ歳の夫がマイナンバー手続きしてくれましたが他の人達はスムーズにできるものなのでしょうか？パソコン使う事もない高齢者はどうやって覚えられるのかな？もう、遅れてるとしたら そんな理由かな？	マイナンバーカードの取得やマイナポイントの付与については、専用の窓口を設けるなど支援を手厚くしております。また、令和4年11月からは、新たに無料スマホ相談窓口も開設しており、行政サービスのデジタル化にあたっては、多くの市民が恩恵を受けられるよう、デジタルデバインド対策を推進してまいります。
12	P9③ デジタルデバインド対策→重要(不得意の人には助かる)	令和4年11月からは、新たに無料スマホ相談窓口も開設しており、行政サービスのデジタル化にあたっては、多くの市民が恩恵を受けられるよう、デジタルデバインド対策を推進してまいります。
13	行政サービスのデジタル化はおおいに推進していただきたいのですが、色々な事情でスマホなどを手に入れない人や、それが使いこなせない方の為のサポートを今以上に、何か考えて頂けないかなと思います。	令和4年11月からは、新たに無料スマホ相談窓口も開設しており、行政サービスのデジタル化にあたっては、多くの市民が恩恵を受けられるよう、デジタルデバインド対策を推進してまいります。
14	P9 受益と負担の適正化 ・便利であれば、受益者負担が大きくなって利用者への減少幅は小さいと思います。逆に、不便であれば、受益者負担が小さくても利用者は減少していくと思います。EBPMなど、適切な統計の下での行政運営をお願いいたします。	「受益と負担の適正化」については、各施設の維持管理に係るコスト等を算出の上、施設ごとの公益性や必要性により受益者負担割合を設定するなど、皆様の負担が公平になるよう作業を進めてまいります。なお、検討の結果、使用料等を見直す際には、市民の皆様にご理解いただけるよう丁寧な説明に努めてまいります。
15	P10 歳入の確保 ・ふるさと納税の増加を検討されてはいかがでしょうか。自主財源として利用できることと、経済活性化につながると思います。自治体オープンデータ「 https://jpmarket-conditions.com/local/05/furusato_money_ranking/ 」によると2021年の秋田市の全国ランキングは総額で344位(5.87億)であり、秋田県1位の北秋田市は128位(14.31億)、隣県の山形市は30位(38.2億)です。県の施策とも関係すると思いますが、少なくとも秋田県1位を目指すような成果目標が欲しいと思いますが、いかがでしょうか？	今後も返礼品の魅力向上などに努め、より多くの方に寄附先として本市を選んでもいただけるよう取り組んでまいります。
16	P10 選択と集中による適切な財源配分を図る。 ・便利になり、秋田市が発展できるように集中していただきたいと思います。	効率的な行政運営を推進し、市民の皆様へのニーズに沿った財源配分が図られるよう、本大綱の取組をスピード感を持って進めてまいります。
17	組織・執行体制の改革 ・定年延長、大賛成です。60代でも働きたくてもハローワーク等も仕事は見つかりません。 ・北防波堤の釣り場も、土日開放だけじゃなく天気、波の状態を見ながら釣り好きの退職者の方に仕事をしてもらったらもっと多くの釣り人も来、開かれるし、人員も、仕事できる方も増えるのでは？と思います	定年延長につきましては、地方公務員法改正の趣旨を踏まえ、適切に進めるとともに、60歳を超える職員について、その知識や経験を活用できる部門に配置するなど、適正な人員配置に努めてまいります。

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
18	各項目の具体的な取組は、これからと思いますので期待します。また、実施状況の市民への公開は税金に対する領収書のようなものですので、ホームページなどでの進捗状況の情報公開や各担当責任者からのビデオや資料を活用しての説明はできないでしょうか？	各項目の取組状況につきましては、毎年度、実施計画に取りまとめたうえでホームページで公開してまいります。その他、市民の皆様への効果的な情報提供のあり方につきましても、先行自治体の状況を研究するなどして検討してまいります。
19	公共サービスの見直し、リサーチほんとうに役立っているのか？アルベの運営、ナカイチの施設の運営等の見直しというか	公共サービスにつきましては、市民協働・官民連携を推進し、デジタル技術や民間活カ・ノウハウの活用を通じて、より安定した質の高いものとなるよう、その充実に努めてまいります。また、公共施設の運営につきましては、業務委託や指定管理者制度等の導入を通じて民間ノウハウを活用し、より効率的な維持管理やより良いサービスの提供に努めてまいります。
20	取組「市民協働による避難所の運営」については、これまでも取り組んできたと認識している。しかしながら、これまでの取組を踏まえてブラッシュアップしているような印象がない。単に、継続する取組のように見える。	これまでの画一的なマニュアルによる運営からステップアップし、より各避難所に即した運営となるよう、各地区で避難所運営会議を開催しながら体制を構築してまいります。
21	【取組1】市民協働による避難所の運営について 成果指標が運営会議年40回実施とあるが、訓練回数を指標とするべきではないか	避難所運営会議につきましては、各避難所の施設、地域の状況が違うことを踏まえ、カリキュラムに従い、避難所開設時の基本的なルールについて検討、作成するために実施していることから、回数を成果指標としております。今後は、未実施である避難所において会議を開催することを成果指標とすすめてまいります。
22	不明事項満載の内容です。 例えば、最初の(1)『市民協働...』の成果指摘は、会議を年40回と記載されていますが、会議の開催で市民の避難所への意識が高まるかどうかなど疑問があります。R3年度は13回開催されているようですが、どのように活かされているのか？自治体のホームページなどを探すとわかる事かもしれませんが、実感がありません。	避難所運営会議につきましては、各避難所の施設、地域の状況が違うことを踏まえ、カリキュラムに従い、避難所開設時の基本的なルールについて検討、作成するために実施していることから、回数を成果指標としております。今後は、未実施である避難所において会議を開催することを成果指標とすすめてまいります。多くの避難所で会議を開催する中で、避難所への意識を高めてまいります。
23	1. 取組1 市民協働による避難所の運営 ・協働のための運営方針及びマニュアル作りには、避難者の中のだれを核にするのか、運営部分のどこを担ってもらうのか、また起こりうるあらゆる場面を想定した対応策 等(災害の状況、避難者の状況によっては、何もできないこともあり得る)、詳細でかつ避難者の心情に考慮した繊細なものが必要であると思う。 ・避難所運営会議の参加者はだれか。地域関係者、町内会関係者だけではなく、広く広報等で呼びかけ、参加者を募ってはどうか。	避難所の運営につきましては、避難者が主体となり運営をしていただき、市の職員である開設担当職員が、避難者と災害対策本部とをつなぐ役割を担うことを想定しております。避難所を開設し、長期間の避難所生活が予想される場合には、避難者による「避難所運営委員会」を設置することとしており、避難者のニーズに応じた運営を行うこととしております。このことから、平時に避難所運営会議を開催し、事前に避難所運営の基本的ルールについてまとめることとしており、避難所運営会議の参加者につきましては、地域住民の方としております。
24	取組1・・・いざという時にどう動くか。特に行政に期待したいのは、ミサイルなど有事への対応の仕方について市民へどこへ逃げるのか、備蓄はどうか早急に打ち出してもらいたい。頭の上を飛んでいってるのに、以前と同じく何の対応も準備もないように思える。	弾道ミサイルは、発射からわずかの時間で到達する可能性があります。Jアラートなどで近くに落下する可能性を認識した場合、屋外にいる場合はできるだけ頑丈な建物か地下に避難する。建物がない場合は、物陰に身を隠すか、地面に伏せ頭部を守る。屋内にいる場合は、窓から離れるか、窓のない部屋に移動する。このような避難行動をとることとされています。備蓄につきましては、秋田県の備蓄計画に基づき進めているところであります。

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
25	<p>市民協同の避難所運営は町内会組織に依存する部分が大きいのだと思います そのため組織率が低い町内会活動の加入率を増やす事としっかりした組織作りが欠かせないもの と思います。 そのためにもまずは市役所職員が率先して町内会活動に参加すべきだと思います 町内会役員や行事への参加を進んで行き町民に対し町内会活動の必要性を訴えるのが効果的と 思います</p>	<p>・町内会は、地域に住む人達が「住みよい地域づくり」を目指し自分たちの意志により組織した団体であり、市などと協力しながらその地域内に生ずる様々な問題に対処する住民自治組織であることから、市職員に対し積極的に町内会活動に参加するよう促してきたところでありますが、今後一層町内会活動へ参加し、その必要性を訴えるよう促してまいります。 ・町内会の活動は住民全体の利益となる公共的な活動であると認識しております。秋田市としても地域との協働のまちづくりを提唱しており、市職員に対しても町内会等の地域活動に関わるよう促しているところであり、ご意見を踏まえて加入率向上を図ってまいります。</p>
26	<p>P13 取組2 町内会費納入していますが活動がよくわからない→昔からの地元の人の会合か？→人助けはしてくれなそう→これでは町内会に入る意味がわからない→断る勇気がなく持続してます→集金だけの時代ではないと思うが・・・</p>	<p>町内会は地域に住む人たちに関わる生活上の課題解決や親睦交流を図りながら、住みよい地域づくりを目指し活動している団体であり、行政としても活動の推進につながるような取組を進めてまいります。</p>
27	<p>町内会に対する支援策について 町内活動におけるデジタル化は、ますます進捗しているように見受けられます。しかし使用する機材、用具は私有物であるので配慮が必要と思います。</p>	<p>本市としても、町内会活動におけるデジタル化には、メリットがあるものと考えております。町内会への適切な情報発信などの具体的な支援について、今後検討を進めてまいります。</p>
28	<p>取組2 町内会について、根本的に考え直して欲しい。市役所勤務(OB)積極的に参加して欲しいと思いました。 会長を引き受ける方もなく、会費を集めて寄附するだけの会になっています。</p>	<p>町内会は、一定の地域に住む人たちが住みよい地域づくりを目指し、自分たちの意志により組織した団体です。本市でも町内会の課題として、役員等の高齢化や固定化が進んでいると認識しており、町内会活動の活性化のため、加入促進に繋がる取組を進めてまいります。</p>
29	<p>・町内会の在り方について、コロナを期にスリム化を望みます(個人的に)</p>	<p>町内会は、一定の地域に住む人たちが住みよい地域づくりを目指し、自分たちの意志により組織した団体です。町内会における活動内容については、町内会内で十分話し合いを行い、活動を推進していただくのが望ましいと考えており、本市としても町内会活動に対し支援を続けてまいります。</p>
30	<p>【取組2】町内会等に対する支援策の実施について 回覧板や町内会費集金は、若い世代や転入者が負担に感じる役割の一つであると思う。負担軽減につながるデジタル化を検討していただきたい。</p>	<p>ご意見を踏まえながら、若い世代や転入者の負担軽減や町内会活動の活性化に繋がるようデジタル化支援について検討してまいります。</p>
31	<p>P13、取組2: 町内会組織への加入率が減少傾向の点ですが、町内会への入会の必要性を感じないからではないでしょうか。 入会目的の1つはゴミ収集場所利用ではないかと思いますが、マンションやアパートは敷地内にゴミ収集場所がありその点が解決してしまうと入会の必要はなくなり、また入会后何か当番が回ってくるのではないかと引いてしまうことも入会に結びつかない部分かもしれません。安心して入会してもらうために入会後のこともわかるようなお伝えの仕方をしてはいかがでしょうか。 町内役付きの方への運営研修や情報交換等はすでに進んでいると思いますが、町内会も時代に合わせた変化が欲しいと思っています。</p>	<p>町内会加入率の向上は、地域活動の活性化に必要なものであると考えており、行政としてもリーフレットの配布等で加入率向上を図ってまいりました。町内会活動の支援として、情報発信の方法などのデジタル化を検討しており、時代に合わせて町内会活動を支援してまいります。</p>
32	<p>取組2 町内会等に対する支援策の実施 町内会加入率が低下している現状に対する支援実施は是非お願いしたい。 また町内会の問題の一つに高齢化が進んでいる町内会の増加があり、弊害として町内役員の成り手がいない状況も深刻であり、その対策も併せて検討されたい。</p>	<p>ご意見を踏まえ、町内会活動促進のため町内会への情報提供や地域住民への情報発信が適切に行えるよう、デジタル化の支援などを検討してまいります。</p>

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
33	<p>P13 町内会等に対する支援策の実施について</p> <p>加入の促進をするようですが、私は町内会を退会しようか悩んでいるところです。理由は町内会費が年間約1万円と高額であり、家計の負担となっていること。時間や労働の負担となる事はあるけれど、恩恵を受けていると感じる事が無い事です。町内会の決算書は毎年目を通しますが、支出に関して内容が不明瞭だと感じます。(建物修繕費と記載あるが何の建物なのかわからない、等)自分が利用しない町内会の建物清掃をさせられたり、自分が参加しない祭りの準備のために早朝駆り出されます。町内会の催しがあっても、共働きで子供が小さいため参加する時間がありません。当番になるとゴミの分別しない方のゴミを持ち帰って分別し直すという事もよくあり、入って良かったと思う事は一度もありません。時代が変わり、時間もお金も無い家庭が増えています。町内会については今一度、あり方を考えていただかないと加入する家庭は減少する一方だと思います。啓発を図るのは町内会組織に向けてではないでしょうか。</p>	<p>町内会はその地域に関わる生活上の課題解決や親睦交流を図ることで、住みよい地域づくりを目指しているものと認識しております。町内会が抱える課題の一つに加入率の低下があり、町内会そのものや活動内容について、地域住民がよく分からないということにその原因の一つがあると考えております。そのため、本市としては、これまでの取組に加え、デジタルを活用した効果的な情報発信等に繋がる取組を検討してまいります。</p>
34	<p>町内会に関して、確かに地域とのつながりなどのメリットはあるものの、町内会への加入の有無は各々に任せるべきであると思う。また、地区によっては町内会長の担い手も高齢などの理由で責務を果たすのが徐々に難しくなっているケースも想定されるのではないかと。そちらに対するサポートも随時検討してほしい。</p>	<p>町内会が抱える課題の一つに加入率の低下があり、町内会そのものや活動内容について、地域住民がよく分からないということにその原因の一つがあると考えております。行政としては、町内会への情報提供や地域住民への情報発信を行うとともに、これまでの方法に加え、町内会活動のデジタル化支援を検討してまいります。</p>
35	<p>P13 町内会等に対する支援策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度までの施策と変化が見受けられません。将来的に100%を目指すということでしょうか。また、地域自治活動の基盤ということは、秋田市は町内会・自治会を地域の代表である、と考えているということでしょうか。成果指標の目的をお示しください。 成果指標は町内会加入率ですが、秋田市ウェブサイトの町内会長アンケートを見ると、町内会長は未加入世帯増加の問題意識は低いと考えられます。成果指標は現場の課題とミスマッチしていると思いますが、いかがでしょうか？ 	<p>本市では、町内会活動が活性化され、参加者が増えることで、加入率の上昇に繋がるものと考えており、活性化の度合いを計るための成果指標と捉えているものです。</p>
36	<p>道路除排雪について</p> <p>その年の降雪量にもよると思いますが、町内会との連絡を密にして安心して通行できるよう配慮いただきたい。各自除雪後に除雪車による雪塊には毎回悩まされます。</p>	<p>今年度は、昨年度寄せられた意見や要望をもとに、除排雪路線のうち、一部の生活道路の区分見直しを行い、幹線道路から主要な生活道路までの除排雪実施頻度を増やすよう計画しております。また、生活道路においても路面状況や気象情報を踏まえ、総合的に判断して実施してまいります。なお、除雪後の間口に残った雪の塊は、高齢者のみや身体の不自由な方だけの世帯の場合、間口登録をしていただければ、市の方で寄せております。</p>
37	<p>2. 取組2 町内会等に対する支援策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内会活動啓蒙のために、各家庭にリーフレットを配布してはどうか。町内会の役員をやった際に市のホームページをよく見たが、とてもわかりやすくまとめられていると思った。また賃貸住宅世帯に対しては、不動産業者への協力依頼、大家に対する啓蒙も必要ではないか。 育成・援助及びデジタル化支援(検討後)については、町内ごとに実施するなど、きめ細かい取り組みが必要であると思う。 	<p>ホームページの情報については適宜更新に努めるとともに、不動産会社への協力等についても継続して実施してまいります。また、町内会への支援については、デジタル化による情報発信などについて検討してまいります。</p>
38	<ul style="list-style-type: none"> 地域団体や地域活動のバックアップは市がもう少し力を入れてほしい。 除雪についても、苦情を言うばかりでは無く、市民が自らできる部分もあると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域団体に対しては、地域づくり交付金や支援相談窓口の開設、地域活動座談会の開催により、地域の活性化に向けた支援を行ってきたところであります。引き続き、地域団体をはじめ、幅広い市民がまちづくりの当事者として積極的に取り組めるよう支援してまいります。 除排雪についても、小型除雪機の貸出し制度などを活用いただきながら、市民の皆様が自ら行える玄関先や車庫前の除雪などにご協力くださるようお願いしてまいります。

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
39	市民協働はSCが核となるべきだが、SCは業務がたくさんあり大変だと聞いている。市民協働に専念できる人材配置が必要ではないか。SCを立ち上げたときの理念と離れていると感じる。	市民サービスセンターでは、身近な行政サービスの提供や地域に密着した事業のほか、市民協働による地域課題の解決に取り組んでいるところであり、必要な人員を適切に配置するよう努めてまいります。
40	専門知識を持った高齢者がたくさんいると思います。是非その利点を生かせる市民協働・地域活動の場が増えたらいいと思います。できたら地域内でかたよった人材にならないよう、広く多くの人に参加、協力できるよう、ボランティアであれパートタイマー(?)であれ、そのような事が、いきがいに繋がれば、なおさらいいと思います。一人ぐらしや災害時に役立つ講座や講習会があれば地域のコミュニケーション、又は町内活動にも通ずる機会にもなるのかと思えます。	市民協働の推進にあたっては、幅広い市民の方が市民活動・地域活動に参加しやすい環境づくりが必要と考えており、今後も、地域づくり交付金による支援を行うほか、市民活動支援講座などの開催を通じて、市民の方々が市民活動・地域活動へ参画できるきっかけづくりに努めてまいります。
41	「市民協働」という言葉がよく使われていますが、市民一人一人の中にいかに根付いているかは疑問に思います。仕組みとしてはあっても、意識としては年々薄れていないかと感じます。私の地域も、農村地域ですが自分も含め高齢化が急速に進んでいます。昔はあった「婦人会」は今なくなりました。老人の世代はたくさんいますが「老人会」に入っている人は少ないです。町内会は以前から男性中心の運営で、少ない若者を巻き込みながら頑張ってくれていますが、意見交換は活発とは言えません。「避難行動」など書類上は町内会長や民生委員には援護者名が届けられていますが、機能させていけるか不安な面があります。「多様な主体が担い手となる環境づくり」とありましたが、現実の厳しさを感じ不安に思いました。	市民協働の推進においては、市民、NPO、企業、行政等の多様な主体が連携して公共を支えることを目指しており、町内会等の地域活動団体が主体的に活動に取り組み、地域が活性化するように、地域づくり交付金や情報提供・発信による支援を行ってきたところであります。今後もこうした支援を継続してまいります。
42	市民協働について、多様な主体が公共を支えていくことは今後より重要であると思う。ただ、協力するNPOや市民活動団体がどのような活動を行っているか(行政に対し不利益を及ぼさないか、特定の政治団体の影響を色濃く受けていないかなど)吟味すべきだと考える。	いただいたご意見については、今後の参考にさせていただきます。
43	P14 取組3.4 なんの活動か？	本市では、平成30年に「秋田市市民協働指針」を策定し、市民、NPO、企業、行政等が、それぞれの長所を生かしながら効果的に連携し、明るい未来を創造する「市民協働」と、地域住民が主体となって地域の特性を生かした個性的で魅力的なまちを形成していく「都市内地域分権」を両輪として、未来の公共とともに支えるまちづくりを進めているところであります。
44	都市内地域分権やSCに係る内容だが、なかなか内容が見えてこない。こういうことをやるんだよと打ち出していくべき。	都市内地域分権につきましては、地域づくり組織を中心とした地域住民が、ワークショップ等の手法により計画を立案し、その実現に取り組む「地域まちづくり推進事業」や、多くの市民がまちづくりの担い手となるよう、「まちづくりラボ講座」を通して、まちづくりの実践や人材の掘り起こし、育成に取り組んできたところであり、今後も、着実な事業実施により、推進を図ってまいります。
45	3. 取組3 市民協働の推進 ・具体的に何を目標しているのか、よくわからない。	市民協働の推進においては、市民、NPO、企業、行政等の多様な主体が連携して、積極的にまちづくりに取り組めることを目指しております。

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
46	<p>4. 取組4 都市内地域分権の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画が具体性に欠けるため、何を言っているのかよくわからない。 ・以前当町内で、「秋田市地域づくり交付金」を活用した事業を2年間実施したが、一過性のイベントのためにわざわざ貴重な税金を使うことはない、と思ったものだ。もしこの取り組みがそのようなことを目指しているのであれば、必要ないと思う。 ・地域の住環境づくり(町内道路の白線引き、ごみ集積所の整備、公園の美化・整備、側溝の掃除等)を町内会とともに進めるような支援策も考えてほしい。 	<p>都市内地域分権の推進にあたっては、地域づくり組織を中心とした地域住民が、ワークショップ等の手法により計画を立案し、その実現に取り組む「地域まちづくり推進事業」や、多くの市民がまちづくりの担い手となるよう「まちづくりラボ講座」を通して、まちづくりの実践や人材の掘り起こし、育成に取り組んできたところであります。</p> <p>また、地域づくり交付金については、その対象を地域のイベントだけでなく、安全安心対策や環境整備、子育て支援等も対象とするなど、個性ある地域づくりや地域課題に取り組む団体に対しても支援してきたところであります。</p> <p>今後も、住民が当事者として積極的にまちづくりに取り組めるよう支援に努めてまいります。</p>
47	<p>フレイルサポーターを養成する時は、町内とか近隣で助け合える様な仕組みを作ればいいのかと思います。</p> <p>ゲートキーパーも、同様にすれば自殺の気配も察知出来 助けられるのかなと思います。</p>	<p>ご意見にありますとおり、フレイル予防を推進する上で、地域での市民同士の支えあいが重要であると考えております。フレイルサポーターの活動が、そういった仕組みづくりにつながるよう、取り組んでまいります。</p> <p>自殺対策としてゲートキーパーは身近な人の助け合いに通じることであり、人材確保や養成に関するご意見として参考にさせていただきます。</p>
48	<p>P15</p> <p>地域における自殺対策力の強化</p> <p>成果指標は計画の策定と実施ですが、どのような成果を得たいかは数値で表現するのが適切でないため、策定と実施のみになっているのでしょうか？</p>	<p>成果指標について、定量的な表現が可能な取組については、現時点で数値等を指標としておりますが、今後の検討結果などにより取組内容や方向性が整理されていく取組については、定性的な指標とさせていただきます。</p> <p>今後、毎年度、取組状況を分析・評価していく中で実施計画を策定することとしており、実施計画においては可能な限り市民の皆様へ伝わりやすい記載内容に努めてまいります。</p>
49	<p>自殺対策力強化</p> <p>他人の命を考える環境整備を進めて下さい。対策に係るまともな人材確保ができる環境です。</p>	<p>人材確保のための環境整備について、地域の実情に応じた事業を実施し地域特性に沿った取組ができるよう次期計画に反映してまいります。</p>
50	<p>5. 取組5 市民協働および産官学連携による地域におけるフレイル予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取り組んでいる民間事業者もたくさんあり、また介護保険でもサポートしているので、効果があまり期待できないこの取り組みは必要ないと思われる。 	<p>フレイルについての認知度をより高め、多くの市民が予防を実践できるよう、様々な団体で取組が行われることは、重要なことと考えます。本事業では、市民や民間企業等と連携することにより、それぞれの利点を活かし、より効果的な取組となることを目指しております。また、本事業も介護保険の取組のひとつとして実施されているものであるため、他のサポートとの情報交換を行いながら進めてまいります。</p>
51	<p>市民協働による生活道路の除雪の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事報発信道路除雪に関する効果的な最初の集まりの中で意見を言った方もおりましたが、大雪は順次、除雪は当たり前と思いますが、溶けてきてタイヤが取られる様な時こそ除雪をお願いしたいと毎年思っています。自宅のすぐ前で何回も埋まりましたので、その辺はどうお考えなのでしょう？大雪の時だけなのかな？ビチャビチャでタイヤが取られて！？と連絡しても無理なのかな？ 	<p>今年度は、昨年度寄せられた意見や要望をもとに、除排雪路線のうち、一部の生活道路の区分見直しを行い、幹線道路から主要な生活道路までの除排雪実施頻度を増やすよう計画しております。また、生活道路においても路面状況や気象情報を踏まえ、総合的に判断して実施してまいります。</p>
52	<p>①道路の排除にしっかり取り組んで頂きたい。</p>	<p>今年度は、昨年度寄せられた意見や要望をもとに、除排雪路線のうち、一部の生活道路の区分見直しを行い、幹線道路から主要な生活道路までの除排雪実施頻度を増やすよう計画しております。また、生活道路においても路面状況や気象情報を踏まえ、総合的に判断して実施してまいります。</p>
53	<ul style="list-style-type: none"> ・道路除排雪について 幹線道路については通勤・通学道路と優先的に行なっているようであるが以前バス道路の除雪業者とバス転回所の業者が異なり転回所の除雪がされておらずバスが動けないという事があったので業者間の連携を密にする必要があると思う 	<p>バス事業者と情報共有を行い、連絡を密にし、除排雪作業を実施してまいります。</p>

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
54	秋田市の除排雪は特に改善が必要だと思ふ。歩道の除雪が全然行き届いていない。通学路でさえも。学校、保育所の周りは特に重点すべき。生活道路も把握できていない。他の地域との差、違いを(特に県南との)改めて見比べるべき。	昨年度寄せられた意見や要望をもとに、今年度は一部の生活道路の区分見直しを行うなど、新たな取り組みを進めてまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。
55	・除雪機貸し出し制度の存在を恥ずかしながら初めて知った。	小型除雪機の貸し出し制度などは、市のホームページや広報あきたでもお知らせしております。
56	取組7、市内においては排雪場所が中々無いため、排雪運搬用に軽トラや2トラックの貸出を実施したらどうか。	運転手付きのダンプトラックまたは積み込み機械のどちらか一方の貸し出し制度がございますので、こちらをご利用ください。なお、貸出し制度等のお知らせについては、市のホームページや広報あきたでもお知らせしておりますので、よろしく申し上げます。
57	取組7 市民協働による生活道路の除排雪の推進 例年の除雪機があっても雪を捨てる場がなく、除排雪された雪で道路が塞がれ、自動車が見えない危ないなどの危険がある。費用は個人持ちでよいと思うので、軽トラ貸し出しサービスなど何か雪を捨てやすい環境があればと思います。除排雪に関しては、時期により集中してしまい悩ましい問題だと思います。 除雪するための税金として個人や町内会などから徴収。町内会が除排雪の会社との契約し、町内で除排雪できる仕組みの相談窓口など、お金の面や人的面でも市民協働の動きが活発になる取り組みができればと思います。	排雪につきましては、運転手付きのダンプトラックまたは積み込み機械のどちらか一方の貸し出し制度がございますので、こちらをご利用ください。なお、貸出し制度等のお知らせについては、市のホームページや広報あきたでもお知らせしております。 また、いただいたご意見については、今後の業務の参考とさせていただきます。
58	・取組7 除雪機貸し出しのニーズがどれほどあるのかわかりませんが、市民が求めているのは除雪ではなく排雪でないでしょうか。 財源の問題があるとは言っても、財政規模がもっと小さく豪雪地帯の内陸部自治体では隔々まで除排雪が行き届いているので、どうしても秋田市は除排雪が下手で中々進まないという評判がたつてしまいます。 移住定住を推進するにしても冬季間最低限の除排雪がされず、生活に不便を強いるとなると二の足を踏んでしまうのでは・・と思います。	今年度は、昨年度寄せられた意見や要望をもとに、除排雪路線のうち、一部の生活道路の区分見直しを行い、幹線道路から主要な生活道路までの除排雪実施頻度を増やすよう計画しております。また、生活道路においても路面状況や気象情報を踏まえ、総合的に判断して実施してまいります。
59	P16 市民協働による生活道路の除排雪の推進 ・昨年度も同じ施策を実施していますが、申請方法は電子化されていません。利用件数に対して、電子化するメリットは低いということでしょうか？ ・生活道路は市道を含まない、ということでしょうか？ ・貸し出しは個人ではなく、自治組織やボランティア団体ですので、秋田市管理以外の道路等の利用を想定されているのでしょうか？ 秋田市道など秋田市管理の除雪であれば、それは秋田市の仕事であり、地域住民に任せることではないと考えます。 ・生活道路の除雪を地域住民に任せることにより、どのようなメリットが得られているのでしょうか？	・申請はメールによる受付も行っております。 ・生活道路には、市道や私道も含まれます。 ・この制度は市民協働を目的としており、秋田市の除雪路線を町内会やボランティア団体の方から協力をしていただくという趣旨となっておりますのでご理解をお願いします。
60	7. 取組7 市民協働による生活道路の除排雪の推進 ・事務改善と新たな支援策についてはぜひ進めてほしいが、人口減少の中これ以上除雪の必要な道路等をつくらないことも肝要ではないか。	貴重なご意見ありがとうございました。いただいたご意見については、今後の業務の参考とさせていただきます。
61	意見だが、千秋公園のPark-PFIはなかなか現実的にはできていかない。秋田市は民間に聞き取りをしたが良い結果にはならなかったのだが、岩手や仙台でも進んでいるので是非進めてほしい。	千秋公園では公園全体を対象とした聞き取り調査を実施した後、対象施設を限定した調査方法に切り替えるなど、段階的に実施している状況です。今後他都市の事例を参考としながら適切な官民連携手法を検討してまいります。
62	P17 取組9 なぜ千秋公園のみに力を入れるのか？ インフラは生きていくうえで大事な事業 頑張してほしい。	千秋公園は秋田市の中心市街地において、緑の拠点・歴史的象徴と位置づけられております。市では千秋公園再整備基本計画に基づき、社会情勢や市民ニーズ等の変化に対応した整備を進めております。

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
63	千秋公園を魅力あるものにもっとできないでしょうか(広小路通り) 駅に近い秋田の顔なのに	いただいたご意見を参考に、より魅力あるにぎわい空間を目指して千秋公園の整備を進めてまいります。
64	取組9 千秋公園への官民連携手法の活用検討 マーケットサウンディング調査に4年間かけ導入を検討するとあるが、時間がかかりすぎてスピード感に欠ける。佐竹資料館のリニューアル、ミルハスの完成等これまで以上に魅力的な場所になる可能性が高いことから積極的な取り組みを願いたい。	いただいたご意見を参考に、周辺施設との連携も図りながら、適切な官民連携手法を検討してまいります。
65	9. 取組9 千秋公園への官民連携手法の活用検討 ・千秋公園を中心とした一帯の、活性化、利便性の向上のためにもおおいに進めてほしい。 ついでに、汚い建物や不要なものは撤去する等の整備も行ってはどうか。ただし、千秋公園内の通路は、景観を損なう、危険が増す等の理由でこれ以上はならない。	いただいたご意見を参考に、より魅力あるにぎわい空間を目指して千秋公園の整備を進めてまいります。
66	公園課—千秋公園に飲食店施設整備が必要と感じていた。千秋公園の景観を損ねる事ないように配慮してほしい。	いただいたご意見を参考に、より魅力あるにぎわい空間を目指して千秋公園の整備を進めてまいります。
67	P17 千秋公園への官民連携手法の活用検討 ・秋田市のウェブサイト見ると、平成31年から同じような施策を続けているようです。引き続き令和8年まで調査をし続けるのでしょうか？ 令和8年までの調査は単純に遅いと思いますが、調査後の利活用はいつ実施されるのでしょうか？	千秋公園における民間活力の導入検討については、公園全体を対象とした調査を実施した後、対象施設を限定した調査方法に切り替えるなど、段階的に実施している状況です。調査で効果的と認められる官民連携手法については、対象施設ごとに利活用を進めてまいります。
68	地域のコミュニティセンター 指定管理者制度の指定を受け活動されている。要望について、漸次対応されておられるようですが、まだまだ多く残っている。この要望の多くはセンター利用者によるものであり、早々の改善補充が必要ではないかと思えます。	各地区コミュニティセンターに対する要望については、各市民サービスセンターが集約し、内容を精査した上で適切に対応してまいります。
69	取組10 民間委託・指定管理者制度導入の検討 ・現状より質が落ちないことに留意して、進めてほしい。	本市において指定管理者制度を導入した施設については、サービスの質と安全性の確保を図るため、アンケート等により利用者等の意見を把握し、業務に反映させるモニタリング体制を構築しております。また、こうした体制による各施設の評価結果を公表することで皆様が安心して利用できる施設運営に努めてまいります。
70	千秋公園内への道の駅着行を希望する	いただいたご意見については、業務の参考とさせていただきます。
71	取組11 公共交通に係る共同経営体の検討 共同経営体の設立とは第3セクター運営ということなのか。ここでいう公共交通とは具体的に何になるのか。	公共交通の共同経営体については、路線バスとタクシー事業者との連携を想定しており、どのような経営形態が適しているかを今後検討していくこととしております。
72	取組11 公共交通に係る共同経営体の検討 ・中央交通との連携、と考えていいか。だとしたらやむを得ないと思われる。 ・この問題も含め、更なるコンパクトシティを目指すべきだと思う。	公共交通に係る共同経営体の検討については、路線バス事業者である秋田中央交通およびタクシー事業者等との連携を想定しております。今後も、居住や生活サービス施設等の都市機能を誘導・集約し、それらを移動しやすい公共交通や道路網でつなぐ多核集約型コンパクトシティの形成を進め、将来にわたり持続可能な都市を目指すこととしております。
73	P18 公共交通に係る共同経営体 ・共同経営体にして、サービス向上など、何が便利になるのでしょうか？バス路線を例にすると、運行時刻に規則性が見受けられず、乗り継ぎによる思いがけない待ち時間は、高齢者や妊婦にはつらい状態だと思えます。	公共交通の共同経営体については、路線バスとタクシー事業者との連携を想定しておりますが、事業者等の連携により、今後予定している新たな料金制度の導入や運行情報の提供、乗換負担軽減のための環境整備など、利便性やサービス向上のための取組を、より効果的・効率的に行うことができるものと考えております。

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
74	<p>公共施設の総合的な管理の内の取組市有建築物の総合かつ計画的な管理の推進について 本市の保有する建築物の多くは、昭和50年から60年代で集中的に整備されており、既に大規模改修や更新時期を迎えている。一方、人口減少や少子高齢化の進行のほか、新型コロナウイルス感染拡大や急速に進む円安による影響等も合わせ、景気がなかなか好転できず、税収の伸びが期待できない現実がある。</p> <p>全ての市有施設を維持することが困難な厳しい財政状況を見据え、本市は、データベース化による施設の効率的利用や予防保全によるライフサイクルコストの縮減、改修経費の平準化などを念頭に「市有建築物中長期保全計画」を策定し、施設の総量調査や整理・検証を行ってきた。一定規模以上の主要施設に関し、従来の事後保全から予防保全へと転換して長寿命化を図った場合、今後40年間のコスト試算では、想定される財政支出の3割程度を削減できるとのことであった。しかし、たとえ長寿命化対策が完璧に図られた場合であっても、全ての市有施設の保全管理に要する経費は、将来、確保可能な予算を大きく上回ると予想されている。</p> <p>今後、長期的な展望のもと、市有施設全体の最適化を図りより効率的な施設保全や安全性を確保するため、市有建築物及び設備等を含め市有施設全体の保有量の見直しを進め、施設の複合化や処分などを一元管理するファシリティー・マネジメントによる総合的・計画的な管理体制の構築を進めるべきであり、本市の重要な政策の柱と位置付け、取り組んでいかなければならないと考える。</p>	<p>ご意見にありますとおり、今後見込まれる市税等の減少に伴う財政規模の縮小に対応するとともに市民ニーズに適切に対応していくため、公共施設マネジメントが、これまで以上の重要課題であると認識しております。</p> <p>そのため、8次大綱においては、視点Ⅰ「公共サービスの改革」の中に「公共施設マネジメントの推進」を位置づけ、市有建築物の総合かつ計画的な管理の推進などに取り組んでまいります。</p> <p>具体的には、秋田市公共施設等総合管理計画の方針である「計画的な維持管理」、「効率的な施設運営」、「適切な施設サービス」の推進に取り組むことで、保全に係るコストの将来負担の軽減と市民ニーズに適切に対応した施設の再編を図ることとし、長期的展望のもと、施設の劣化度を評価する手法の確立や利用実態等の情報収集など各種取組により、施設情報の一元管理を構築し、施設カルテの整備や市有建築物の保有量の見直しなど再編案の立案を進めてまいります。</p>
75	<p>・施設のあり方について 各種の施設を作ってもその時は必要と思われるでも人口減・少子高齢化等により利用者が少なくなり廃止するという事が多々あると思われるので十分な検討後に事業を進めてほしい</p>	<p>将来の市民ニーズの変化を考慮しながら、規模、備えるべき機能、長期的な維持コストなど踏まえて、施設の必要性を検討してまいります。</p>
76	<p>公共機関統合はすすめるべきです。</p>	<p>市有建築物の再編案の作成に計画的に取り組んでまいります。</p>
77	<p>・公共施設の思いきった統合と集約をスピードを持って実施する。</p>	<p>市有建築物の再編案の作成に計画的に取り組んでまいります。</p>
78	<p>不必要な施設・建築物は資料にあるように財政に応じて廃止・取り壊しなどを進めてほしい。また、資料に記載されているものに関しても不必要なものは多いと思われるので、随時議論を実施すべきである。</p>	<p>未利用市有財産については、解体・売払等も含め今後も引き続き効率的な活用方法を検討してまいります。</p>
79	<p>P2 人口減少下にあっても持続可能な行財政運営を追求していく必要がある。 ・持続可能な行財政運営はどのような意味でしょうか。秋田市の考え方をお示ください。</p>	<p>本市では、人口減少対策を市政の最重要課題として認識しており、サービスの担い手が不足していくなか、限りある経営資源を効率的に活用し、将来にわたり安定した質の高い公共サービスを提供するため、市民・NPO・企業・高等教育機関等との連携を通じた市民協働による地域課題の解決や、民間のノウハウを活用した官民連携による行政運営に取り組んでまいります。</p>
80	<p>大綱の取組として、公共施設の総合的な管理のあり方に小・中学校などの教育施設が含まれていないということに非常に違和感がある。教育施設だが公共施設であり、市の財産である。教育施設のあり方は十分に考えるべきである。</p>	<p>小・中学校については、未来を担う子どもたちの良好な教育環境を整備するなどの観点から統廃合を進めており、行政改革による効率性の追求や歳出の削減などに、必ずしもなじむものではないと考えております。なお、未利用施設となった小・中学校などについては、8次大綱の取組として利活用や解体を進めてまいります。</p>
81	<p>塩漬けの市有財産を有効活用すべき。財産管理の状況がなかなか市民に見えないので、市民に見せていくべき。</p>	<p>未利用市有財産につきましては、解体・売払等も含め、引き続き効率的な活用方法を検討してまいります。</p>
82	<p>何十年も残っている課題であるが、朽ちた教育施設が残存し、地域が使用し、地域が持て余しているような状況が続いている。</p>	<p>未利用市有財産につきましては、解体・売払等も含め今後も引き続き効率的な活用方法を検討してまいります。</p>
83	<p>・学校統廃合による施設の今後について、うまく活かしていけたらと思う。</p>	<p>廃校後校舎等の市有財産については、解体・売払等も含め今後も引き続き効率的な活用方法を検討してまいります。</p>

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
84	<p>取組14 未利用施設のあり方の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早急に進めてほしい。 ・これに関連してのことであるが、小中学校の統廃合により今後出てくる空き校舎の利活用も検討の課題になると思われ、一案として、災害用住宅への転用や、建て替えの必要な地域コミュニティセンターへの転用等はどうか。 	<p>いただいたご意見については、業務の参考とさせていただきます。</p>
85	<p>P20 未利用施設のあり方の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標に、検討する、とありますが、検討したら達成されるという指標は成果指標として適切なのか、お示ください。 ・取り組みスケジュールは実施とありますが、検討の実施なのか、検討して何かを実施するのか、意味が分かりません。 ・未利用施設はいくつあって、いくつのあり方を見直したいのでしょうか？ 	<p>成果指標について、定量的な表現が可能な取組については、現時点で数値等を指標としておりますが、今後の検討結果などにより取組内容や方向性が整理されていく取組については、定性的な指標とさせていただきます。今後、毎年度、取組状況を分析・評価していく中で実施計画を策定することとしており、実施計画においては可能な限り市民の皆様へ伝わりやすい記載内容に努めてまいります。</p> <p>また、現状の未利用施設は、2施設(旧山谷小学校、旧岩見三内クリニック)であり、その2施設のあり方を見直してまいります。</p>
86	<p>取組18 文化会館の解体および売却等</p> <p>文化会館の解体と土地の売却については、交通の便がよく官公庁に近いことからマンションや住宅施設などでなく周りの環境にあった活用などを希望する。県立体育館の決定などによっては、有効に使用できるのではないかと希望的観測かもしれませんが。</p>	<p>文化会館解体後の跡地利用については、土地の売却を含め、検討しているところであります。</p>
87	<p>取組18 文化会館の解体および売却等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あれだけ立派な建物を解体するのはもったいない、築年数からいってもそんなに老朽化しているようには見えない、が正直な感想である。しかし現状においては、仕方がないと言いがたい。(今更ではあるが、果たして文化会館は必要だったのか、とも思う。) 	<p>文化会館を継続利用するには、耐震工事、つり天井改修および老朽化した施設設備の改修に55億円以上の経費を要することから、新たに整備した秋田芸術劇場ミルハスにその機能を継承することとしたものです。</p>
88	<ul style="list-style-type: none"> ・取組「雄和地区コミュニティ類似施設のあり方の検討」について、あり方を検討とあるが、成果指標を見ると「廃止を含め」とある。廃止ありきと見えるがどうか。大綱はあくまで「あり方の検討」であり、「廃止」などの着地点は実施計画で表現されるべきではないか。 ・取組「公立保育所のあり方の検討」については、統合ありきと見える。「大綱」であれば、もっと大きなフレームを語るべきであり、細かな方向性は実施計画にあるべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ご意見をもとに、取組名である「あり方の検討」にあわせて、取組概要の記載を「存続・統合・譲渡・廃止について検討する」よう記載を改めるほか、公共施設のあり方を検討する取組を大括り化するよう改めます。 ※取組「公立保育所のあり方の検討」は、7次大綱で、統合による保育環境の充実に向け、保護者アンケートを行うなどの取組を進めており、大括り化の対象から除きたいと考えております。
89	<ul style="list-style-type: none"> ・市場の売上が下がり続けている中、この先数年でも事業者は減っていく。建て替えもスピード感を持って取り組んでほしい。 	<p>卸売市場の再整備につきましては、施設の老朽化が進行していることに加え、現代の流通形態や社会的ニーズへの対応が困難な状況になりつつあるほか、市場内事業者からも早期完成を望む声があることから、可能な限り早期の供用開始を目指してまいります。</p>
90	<ul style="list-style-type: none"> ・花き部の地方化について、今後の具体の動きや業者の意向がわからないが、大綱上の表記はこれでいいのか。 ・また、市場を再整備することとの関係は整理されているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・花き部の地方化につきましては、花き部の事業者を含む秋田市卸売市場協会常任理事会において、合意形成が図られており、令和6年4月の地方化への移行に向け、令和5年度に必要な手続等を行うこととしております。 ・卸売市場の再整備と花き部の地方化との関係につきましては、地方卸売市場として一体的に再整備を行うことで、運営の効率化と合理化を図るものです。
91	<p>取組23 新しい道路要りません。(お金も除雪も必要) 今ある道路の修理をお願いします。</p>	<p>未着手の都市計画道路につきましては、計画の必要性と実現性を再検証し、見直し方針を策定することとしており、この方針に基づき、存続・変更・廃止の方向性を決定のうえ、見直しを進めてまいります。</p> <p>部分的な補修については、各市民サービスセンターで実施しております。全体的な補修については、道路維持課で実施してまいります。</p>

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
92	取組23 未着手の都市計画施設の見直し 計画立案から着工まで何十年も要しているケース、時代が変化し必要でない計画も多いと感じている。土地の利用等制限されているケースもあり、是非、積極的な見直しを実施願いたい。	未着手の都市計画施設につきましては、計画の必要性と実現性を再検証し、見直し方針を策定することとしており、この方針に基づき、存続・変更・廃止の方向性を決定のうえ、見直しを進めてまいります。
93	取組23 未着手の都市計画施設の見直し ・早い段階で進めるべきことで、見直しの結果、廃止もやむを得ないと思う。	未着手の都市計画施設につきましては、計画の必要性と実現性を再検証し、見直し方針を策定することとしており、この方針に基づき、存続・変更・廃止の方向性を決定のうえ、見直しを進めてまいります。
94	取組24 学校給食調理場の再編・整備計画の策定 学校給食施設のセンター化を強く望みます。学校の老朽化により給食施設の改修、改善も多大な負担がかかっていると思います。秋田市は、統一献立という利点もあり、単独校で給食調理するよりも他市のように5000食～3000食規模の実施がしやすいと感じています。また、センター化することで災害時の炊き出し拠点や保存食の保管などの役割も担うことができます。各施設を改修するよりも、ある程度の学校数をまとめて、受配校としたほうが予算面の負担が減り、予算削減に繋がるのではないかと思います。公会計であること、統一献立であること、発注業務を行う組織があること、調理の委託が進んでいることなどを考えるとセンター化を進めてほしいと思います。	学校給食センターの整備は、調理場の再編にあたり採用可能な手法の一つと捉えております。今後、児童生徒数の動向を踏まえながら、将来的な学校配置数や整備費用、用地確保等の観点から最適な手法を検討してまいります。
95	取組24 学校給食調理場の再編・整備計画の策定 ・学校の再編に伴い妥当なことと思うが、予算を削るだけではなく、魅力ある給食も目指してほしい。	学校給食の献立については、各校の栄養教諭からなる献立作成委員会において、適正な栄養バランスや量を確保しつつ、児童生徒の嗜好に配慮しながら作成しているところであり、引き続き、魅力ある学校給食の提供に努めてまいります。
96	サービスの質の向上はよいのですが、余りにも全部を民間委託にするのは、かえってサービスの質の低下になる場合もあるので慎重にお願いいたします。	民間委託の導入につきましては、業務の特性を十分に考慮しながら検討してまいります。
97	秋田さきがけ新報10月19日(水)。「非常に激しい雨」のタイトルで掲載されている記事です。全国的にも、今まで経験したことのない雨で大災害に会っている。このような災害は、これから増々多くなって来る。雨は止められないとしても、それをうまく流してやることは出来ると思う。特に河川に沿った荒れた田畑などを遊水池につくってはいかががかと。是非安全対策の一環としてやってほしい。	いただいたご意見については、業務の参考とさせていただきます。
98	P25 河川防災ステーション(水防センター)の活用 ・全天候型の施設や救急搬送時の中継ぎ拠点、畑や産直、子供の遊び場としての利用など、秋田市の実情に合わせた活用方法をお願いいたします。	水防活動の拠点となる水防センターの機能を保ちつつ、市民の皆さんが利用しやすい平常時における活用方法についても検討してまいります。
99	取組26 入札・契約制度の改善 ・「総合評価落札方式」について、よほどきちんとした評価基準を作って透明性を担保しないとワイロにつながる恐れがないか懸念する。また中小企業に不利にならないような仕組みも期待する。	特定の企業に評価が偏らないよう透明性および公平性を確保するため、本市で既に実施している工事の総合評価落札方式や他都市の実施状況などを参考にしながら、評価基準を作成のうえ公表します。
100	取組26 入札・契約制度の改善 価格および価格以外の技術的な要素等を総合的に評価とあるが「技術的な要素」とは、具体的にどのようなことか、また誰が評価するんですか。事業者が技術的に見劣りするのではあれば問題では。	技術的な要素については、例えば企業や配置予定技術者の技術力や実績などを秋田市が評価することが考えられますが、特定の企業に評価が偏らないよう透明性および公平性を確保するため、本市で既に実施している工事の総合評価落札方式や他都市の実施状況などを参考にしながら、評価基準を作成のうえ公表します。
101	AEDの有効活用に向けた取組強化 取り組み内容は非常に重要なことであり、確実に実施していただきたい。 要望として、公共施設等の設置場所について、認知度の向上を図るとのことであるが、マップ等で明確にするとともに、休日、夜間でも借用が可能か明示して、活用の利便性を図っていただきたい。	現在、公共施設等へのAEDの設置場所は、ホームページで「AED設置施設標章交付一覧」として事業所名、所在地、AED設置台数を公表しているところですが、今後は、交付一覧に所在地マップを外部リンクするなど、市民の皆様がより活用の利便性を図れるよう、取り組んでまいります。

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
102	P26 AEDの有効活用に向けた取組強化 ・企業等へ講習会実施の呼びかけやライセンスの広報など、本県の疾病上の特性を踏まえて、積極的な取組強化を続けていただきたいと思います。	現在、ホームページや市政広報番組、救命講習会、AED貸出制度のイベント利用者等を通じて、広く市民の皆様へ受講の必要性和ニーズに応じた講習会の開催、受講終了後の修了証の交付など普及啓発しています。また、救命講習会では救命処置のみならず、心肺停止の原因を踏まえた疾病上の特性等を説明するなど、市民の皆様が予防策についても関心を持っていただけるよう普及を行っております。今後も市民のニーズに応えながら、積極的な取組を行ってまいります。
103	取組28 介護施設等への119番出前講座実施 秋田市の介護施設数130と記憶しているが、4年間で50件の目標は全体の40%にも満たないが早期実施に問題があるのか。	令和5年度の目標は20件、毎年10件ずつ増やし、令和8年度には50件、4年間では140件となります。実際に即した通報体験を含めた講座を行い、目標達成に向け実施してまいります。
104	取組28 介護施設等への119番出前講座実施 ・長年、障害者施設に勤めていた経験から、施設は緊急の対応如何が入所者の命の分かれ目につながる事が多く、このような出前講座はぜひにも進めてほしい。	実際に即した通報体験を含めた講座を今後も実施してまいります。
105	P27 (2) 行政サービスのデジタル化について 転居をした際に、市役所、警察署、陸運局、運転免許センターに転居手続きをしに行きました。転居先の前面道路は通行証が必要だったため、警察署には2回も行き転居で慌ただしい中とても不便を感じました。そして手続きの方法もどれも同じような事を何度も記入と押印するというアナログだった事に驚きました。車庫証明の地図も今はGoogle Mapの航空写真を利用するなどしてもっと簡単にできないものかと思えます。他の行政サービスについてもオンライン上で手続き可能となると仕事を休まずに済むため非常に助かります。	市民ニーズや他都市の状況を踏まえ、電子申請可能な行政手続の拡充を図り、デジタル市役所の実現を目指してまいります。
106	取組「SNSやAIを活用した災害情報の収集および効果的な情報の提供」のように、SNSやAIも除排雪に生かせないか。いろんなところで実証試験をしており、デジタル技術を活用して、除排雪を効率的に、安全にできる取組を検討してほしい。	AIを活用した除排雪のシステムについては、先進地等の事例を参考にしながら、より効率的な除排雪作業となるよう研究してまいります。
107	取組29、昨年冬の大雪を鑑みて除雪体制の見直しが必要では。例えば除雪は深夜に行い作業効率を上げ日中の道路の混乱を抑制させる。または河辺・雄和・下浜・金足の一部を大仙、由利本荘、湯上の業者で行い秋田市中心部を従来の業者で徹底して行う。等	今年度は、昨年度寄せられた意見や要望をもとに、除排雪路線のうち、一部の生活道路の区分見直しを行い、幹線道路から主要な生活道路までの除排雪実施頻度を増やすよう計画しております。また、生活道路においても路面状況や気象情報を踏まえ、総合的に判断して実施してまいります。
108	取組29 道路除排雪に関する効果的な情報発信 毎年強く感じており、早期に実施願いたい。	今年度は、道路除排雪の稼働状況を含めた情報について、LINEによる情報発信を行ってまいります。
109	取組29 道路除排雪に関する効率的な情報発信 ・情報発信の後、市民からの要望に応えられるのか疑問である。今まで何度電話しても、待っていてください、と言われるばかりである。これ以上出来ないことはしなくてもいいのでは。 ・無駄な都市のエリアを拡げないことも大事ではないか。	今年度は、昨年度寄せられた意見や要望をもとに、除排雪路線のうち、一部の生活道路の区分見直しを行い、幹線道路から主要な生活道路までの除排雪実施頻度を増やすよう計画しております。また、生活道路においても路面状況や気象情報を踏まえ、総合的に判断して実施してまいります。
110	P27、取組29: 道路除排雪は市民にとってとても関心が大きい事業です。市民がLineで道路状況を写真投稿し除雪の優先順位を決める際の情報としたり、除雪要請もLineで道路維持課とやり取りができれば便利だと思います。 また除雪が不十分な業者もいるので、除雪時は業者名を回りから確認できるようにすることで見られている意識から丁寧さも増すのではないかと思います。	今年度は、道路除排雪の稼働状況を含めた情報について、LINEによる情報発信を行ってまいります。こちらにつきましては、市からの情報提供のみとさせていただきます。なお、除雪に関する意見や要望はコールセンターやメールとさせていただきますので、ご理解をお願いいたします。また、除雪後の道路状況はパトロールを実施し業者指導を徹底してまいります。

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
111	<p>道路維持課－毎年除雪車の情報が伝わらない。システムの改良を切に願う！</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業者・地区を決めすぎていないか？町内の業者の場合、依頼・クレーム等し難い。特に田舎は、出来ません。(顔見知りです。)知らない業者にしてほしい。 ・町内で除雪車を動かせる人を利用出来ないか？ 	<p>今年度は、道路除排雪の稼働状況を含めた情報について、LINEによる情報発信を行ってまいりますので、ホームページにてアカウントの確認をしていただき、登録をお願いいたします。なお、このLINEについては、市からの情報提供のみとさせていただきます。</p> <p>除排雪の委託業者については、各者が保有している機械能力等を参考に配置しておりますので、ご理解をお願いいたします。</p>
112	<p>P27 道路除排雪に関する効果的な情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・除雪の満足度を向上させるための情報発信だと思いますが、成果指標が除雪の情報発信の満足度ということであれば、除雪の満足度と除雪の情報発信の満足度の関係性をどのように考えているのか、お示ください。 ・満足度の向上とありますが、具体的な数値目標はないのでしょうか？ 	<p>この取組に関しては、除排雪に関する情報発信に限定したものであり、道路除排雪作業自体の成果とは別と考えております。</p> <p>また、成果指標に記載の通り、前年度よりも向上させていくことを目標とさせていただきます。</p>
113	<p>デジタル化は、行政にとって効率が良くても、市民にとって使い勝手がいいかは別である。デジタルデバインド対策も掲げているが、デジタル化の一つ一つを丁寧に検証し、デジタル化についていけない人への配慮が必要である。</p>	<p>デジタル化に不安を感じる方に対する丁寧な説明と支援も重要と認識しております。デジタル化を進める際には、わかりやすく手順を周知するほか、操作方法についても支援するなど、より多くの方がデジタル化によるメリットを実感できるよう努めてまいります。</p>
114	<p>取組30 電子申請可能な行政手続の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・是非にも早い時点で、スピードをもって進めてほしい。高齢者、障害を持つ人、育児中の人等、なかなか窓口に行けない人たちの利便性向上のために。 ・電子申請による手続きは、だれでもわかりやすいシステムにしてほしい。 	<p>市民ニーズや他都市の状況を踏まえ、電子申請可能な行政手続の拡充を図り、デジタル市役所の実現を目指してまいります。</p>
115	<p>取組30・31 行政サービスのデジタル化</p> <p>現状のホームページが分かりにくく、なかなか目的のページにたどり着けないケースがある。解消しなければ推進に支障があるのではないか。</p>	<p>必要とする情報が入手できるよう、広報あきたやSNSと連携するなど適時適切に周知してまいります。</p>
116	<p>P27 電子申請可能な行政手続の拡充 オープンデータの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標について、全国的にもそのような規模なのでしょうか？デジタル庁ができて、様々な通知が来ていると思いますが、秋田市はどう対応しているのか気になりました。 	<p>オープンデータの推進については、勉強会や官民意見交換会を開催し、取組を進めております。また、成果指標については、国から示された通知等がないため、本市の状況を勘案した成果指標を設けております。</p>
117	<p>電子申請可能な行政手続きの拡充</p> <p>窓口業務や電話対応が少なくなる取り組みであり、もっとスピード感を持って拡充を図るべきである。</p>	<p>市民ニーズや他都市の状況を踏まえ、電子申請可能な行政手続の拡充を図り、デジタル市役所の実現を目指してまいります。</p>
118	<p>取組32 デジタルデバインド対策推進</p> <p>スマホの活用、ラインの活用に繋がるように対象者の興味をひくものから入り、気づいたら使えるようになっていたなどの長期的に継続した方法でないと使い慣れていない世代は難しいと感じます。令和7年以降も継続して取り組んでいただければと思います。</p>	<p>デジタル化に不安を感じる市民の皆様に対する丁寧な説明と支援も重要と認識しており、デジタル化を進める際には、わかりやすく手順を周知するほか、操作方法についても支援するなど、より多くの方がデジタル化によるメリットを実感できるよう努めてまいります。</p>
119	<p>取組32 デジタルデバインド対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマホ教室等の開催は、民間に任せるべきで、行政としては、金銭的な理由でスマホやパソコンを持っていない人等への支援を考えてほしい。 	<p>行政が関わる教室や相談窓口は、安心して相談に来られる環境であると認識しております。また、現時点で金銭的な支援を行う予定はありません。</p>
120	<p>デジタルデバインドについてスマホ教室しか項目がありませんが？</p> <p>デジタルでバイトとは言えないかもしれませんが私の祖母はコインバス資格証明書を持っていましたがシニカアキカに変わると利用できないと嘆いていました</p> <p>サービスのデジタル化に嫌悪感を持っている老人等への救済や丁寧な説明などの受け皿が欲しいと思います</p>	<p>デジタル化に不安を感じる市民の皆様に対する丁寧な説明と支援も重要と認識しており、デジタル化を進める際には、わかりやすく手順を周知するほか、操作方法についても支援するなど、より多くの方がデジタル化によるメリットを実感できるよう努めてまいります。</p>

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
121	P28 SNSやAIを活用した災害情報の集約および効果的な情報の提供 ・外国人もいますので、英語での対応もご検討をお願いいたします。	英語翻訳等の機能がないLINEについては、英語での対応は困難であることから、他のアプリによる代替案等も検討してまいります。
122	デジタルデバイド対策の推進 スマホ教室等も大事であるが、市民が使用している機種は、パソコン、タブレット、スマホ等があり、それぞれで分かりやすい、使い勝手の良いシステムを採用していただきたい。	デジタル化に不安を感じる市民の皆様に対する丁寧な説明と支援も重要と認識しており、デジタル化を進める際には、わかりやすく手順を周知するほか、操作方法についても支援するなど、より多くの方がデジタル化によるメリットを実感できるよう努めてまいります。
123	P29 取組34について 私の周囲の人達はほとんどマイナンバーカードを持っておりません。大きな理由は、持っても実際利用できることが無いからです。 「利便性の高い行政サービス」は数多くあるのですから「目指す」のではなく「順次実行する」として欲しいです。	いただいたご意見については、参考とさせていただきます。
124	マイナンバーカードはそもそも任意での発行にしたのが大きな間違いだと思う。最初からマイナンバーを発行した時点でカードを義務で発行すべきだった。最初から保険証と結びつけて同じように手続き、発行が十分できたはず。個人に発行を促すのはおかしい。そのために財政をあて、宣伝費をかけてまでやるのは労力、資金の面から大間違いだと思う。いまからでもできるのでは？	いただいたご意見については、参考とさせていただきます。
125	取組34、ニュースでもやってたが、宮崎県外城市の「外城方式」を見習ってはどうか。【デジタルだからこそアナログ】	いただいたご意見については、参考とさせていただきます。
126	取組34 マイナンバーカードの普及促進とマイナポータルやマイキー等の活用 申請サポートがとてもよかった。申請も簡単でとても丁寧に教えていただけて良かったです。	引き続き市民サービスの向上に努めてまいります。
127	取組34 マイナンバーカードの普及促進 ・マイナンバーカードの普及促進について、市役所で待っているだけではなく、地域に出かけて周知・促進を図ってはどうか。きめ細かい積極的なサービスの展開を期待する。	既に市民向けの出前講座などを実施しているところですが、ご意見を踏まえ取組を進めてまいります。
128	取組34・・・市民にマイナンバーカードをつくるのに何時間も待たせるのは行政の怠慢、職員全員出勤しても、スムーズな対応をすべき。何のための余剰人員を抱えているのか。(民間の感覚からすると)	マイナンバーカードの手続につきましては、窓口を増設するなどして混雑緩和を図ってまいります。
129	・マイナンバーの普及には安全性の不安もとりのぞかないと、安全性もうたえなれないと思う。	いただいたご意見については、参考とさせていただきます。
130	P3 本市の令和4年度一般会計当初予算を基礎として試算した、中・長期財政見通しにおける令和14年度までの歳入歳出の推移を見ると ・本資料にある歳入と「秋田市の財政」にある歳入は一致していませんが、本資料の財政見通しの数字は、各種検討の資料として問題ないのでしょうか？	中・長期財政見通しの策定にあたっては、毎年度の収支不足を明らかにする観点から、歳入では、収支不足を補てんする財政調整基金および減債基金からの取崩しを除いて記載しております。一方で、ご指摘のありました「秋田市の財政」の4年度当初予算額は、財政調整基金および減債基金からの取崩しを含んで記載しているため、数字が一致しないものです。今後は、各種資料をご覧いただく市民の皆様へ、誤解が生じないような資料作成に努めてまいります。
131	P3 歳入の確保はもとより、すべての経費にわたり徹底した精査を行う必要がある。 ・精査は必要だと思います。一方で、行政サービスの精査により、今後の秋田市の競争力低下を招く恐れもあると思います。地域の実情に合わせた精査をお願いいたします(国のメリハリある財政運営は、現状、人口減少を止めるところか加速しています)。 ・所得が全国ワースト3の秋田県において、秋田市でも歳入の増加策を検討することで、人口減少下においても、市民が経済的な成長を実感できるような市政の運営をしていただきたいと思います。	人口減少・少子高齢化の進行など社会情勢が変化する中でも元気な秋田市を次世代に引き継いでいくため、総合計画と連動しながら行財政運営の両輪として、引き続き、不断の改革を推進してまいります。

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
132	<p>受益と負担の適正化について、どうい社会情勢を勘案して見直しをしていくのか。施設は多くの市民に利用してもらうために設置しているもので、利用している人にだけ負担を求めるのはおかしい。利用度を高めていくのが行政のやるべきこと。</p>	<p>・受益と負担の適正化については、平成24年度に使用料、手数料を見直しておりますが、当時から10年以上が経過し、サービス提供に係るコストが変化していることから、改めてコストを算定したうえで、見直しを検討したいと考えております。</p> <p>・また、使用料の見直しにあたっては、施設の特性に応じて利用者と市の負担割合を整理したうえで検討を進めてまいります。</p>
133	<p>合併前は温泉などの保養施設は、旧秋田市では民間活力を生かせるが、雄和と河辺ではできないから行政が建てた経緯がある。合併して秋田市となったからといって、距離もあるため、中央の施設は簡単には利用できないことも加味して料金設定等してほしい。</p>	<p>いただいたご意見も参考にしながら、使用料の見直しを検討してまいります。</p>
134	<p>人口減少もあり施設を現状のままで維持し続けることは難しいと考える。受益と負担は大事であり、はっきりとやることを示していくべきである。</p>	<p>取組「受益と負担の適正化」につきましては、前回、平成24年度に行政サービス提供コストを算定し、使用料および手数料の見直しに反映させております。それから10年以上が経過し、当時とはコストが変化していることから、8次大綱の取組に位置付けたうえで、コストを算定し、必要に応じて使用料および手数料の見直しを検討していくこととしております。</p>
135	<p>受益と負担について、タイミングや理由付けを示した方が良い。例えば火葬場の0円をあげるとなれば、徴収のための人件費等コストもかかってくるため、採算を検証する必要がある。</p>	<p>取組「受益と負担の適正化」につきましては、行政サービス提供コストを算定し、使用料および手数料を見直す場合には、料金の改定時期、周知期間、新たに料金を徴収するためにかかり増しとなる経費など必要な検証を行い、適切に進めてまいります。</p>
136	<p>・受益と負担については、かなり考え方を整理して進めるべきである。 ・例えば、用途によって負担割合をしっかりと区分するなど整理する必要がある。</p>	<p>・受益と負担の適正化については、平成24年度に使用料、手数料を見直しておりますが、当時から10年以上が経過し、サービス提供に係るコストが変化していることから、改めてコストを算定したうえで、見直しを検討したいと考えております。</p> <p>・また、使用料の見直しにあたっては、施設の特性に応じて利用者と市の負担割合を整理したうえで検討を進めてまいります。</p>
137	<p>受益と負担の見直しでは、行政主導の負担増をさけるべきであって、見直しの際は市民や利用者の意見を十分に把握し判断すべきである。</p>	<p>サービスの受け手とサービス提供に要するコストの負担者が異なる場合、より公平性・公益性が問われることから、市民の理解と合意のもとで、その妥当性や有効性、効率性などを考慮し、必要な行政サービスの維持向上に取り組む必要があると考えております。いただいたご意見につきましても十分に考慮しながら、検討してまいります。</p>
138	<p>約700の施設を対象としてコストの計算をしながら負担の適正化を図るとしているが、市民協働の推進を図る、また市民ニーズに応えるという視点からも、十分に考慮して適正化を図って欲しい。</p>	<p>サービスの受け手とサービス提供に要するコストの負担者が異なる場合、より公平性・公益性が問われることから、その妥当性や有効性、効率性などを考慮し、必要な行政サービスの維持向上に取り組む必要があると考えております。いただいたご意見につきましても十分に考慮しながら検討してまいります。</p>
139	<p>P30 受益と負担の適正化 ・成果指標に、検討する、とありますが、検討したら達成されるという指標は成果指標として適切なのか、お示しください。 ・取り組みスケジュールは実施とありますが、検討の実施なのか、検討して何かを実施するのか、意味が分かりません。</p>	<p>成果指標について、定量的な表現が可能な取組については、現時点で数値等を指標としておりますが、今後の検討結果などにより取組内容や方向性が整理されていく取組については、定性的な指標とさせていただきます。今後、毎年度、取組状況を分析・評価していく中で実施計画を策定することとしており、実施計画においては可能な限り市民の皆様へ伝わりやすい記載内容に努めてまいります。</p>
140	<p>財政運営のそれぞれの成果指標に具体的な数字が盛り込まれていない取組もありましたので、さらに目標地点や具体策などがわかるともっと行政に興味を持てると思います。</p>	<p>現在、具体的な数字が盛り込まれていない取組につきましては、今後精査の上、本大綱および実施計画に反映させてまいります。</p>

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
141	主要2基金の残高を一般会計予算規模の5%でいいのかという議論もあるため、目標設定も考えなければならぬ。	主要2基金の残高につきましては、将来にわたる安定的な財政運営のため、災害や経済事情の変動等への備えとして、一般会計予算規模の5%程度の残高が必要という認識の下、成果指標としておりますが、今後、社会経済情勢等を踏まえた中・長期財政見通しの作成を通して、財政状況や財政需要に見合った残高の規模を検証し、実施計画において成果指標の見直しをするなど、適切に対応してまいります。
142	取組38・・・市債(1,447億円)についての適正な水準を示し、どうやって減少させていくのか明確にして欲しい。	この取組の成果目標については、4年3月に策定した中・長期財政見通しの市債残高見込みを基に設定しているものです。毎年度の当初予算編成において新たな市債の発行額を償還額以下に抑制するなどの具体的な取組を進め、市債残高の抑制に努めてまいります。
143	減債基金について、単独の項目として挙げられているが、だとすれば財政調整基金の数値目標も単独であるべきではないか。	減債基金の積立ての取組につきましては、将来の公債費負担の平準化を課題と捉え、必要となる財源を確保するため、8次大綱において特に取り組むべき項目としたものであります。一方、財政調整基金につきましては、残高の確保が重要と捉えており、これまでも基金への積立てだけでなく、決算状況を踏まえた取崩しの取り止めのほか、新規財源の開拓などによる歳入の確保や、経費の徹底した精査による収支不足の圧縮など、様々な取組の中で、残高の確保に努めてきたことから、引き続き、残高の確保を成果指標として取り組んでまいります。
144	①公社・第三セクターに目配り願います。特に、債務超過先には積極的に関わって頂きたい。	本市の公社・第三セクターにつきましては、債務超過など経営上の課題を抱えている団体もあることから、経営基盤の安定化に向けたコスト削減や組織体制の強化などの対応策を市と各団体が協議・実施するなどしてきております。今後とも市は設置者として、団体の経営の健全化に向け、積極的に関わってまいります。
145	第三セクターに天下り＝赤字経営＝税金の投入で存続というのが市民目線から見た感じであるが企業である以上黒字化し自力で経営を安定させ持続させるのが当然であり安易な考え方での経営は問題がある 以前県人口が100万人を切ると大変な事態になるとさわがれた時があったように思うが鳥取・島根等は秋田より少ない人口でもやっていけているのでそういう所の行政のやり方を参考にしないか	市が出資する第三セクターについては、設置者として経営状況をモニタリングし、必要に応じて指導・助言するなどの関与を継続してまいります。また、国の取組や先行自治体の取組なども参考にしながら経営の健全化を進めてまいります。
146	市出資団体の経営の健全化 経営の健全化は重要な課題ですが、それぞれ市民が長年親しんでいる施設であり、今後も継続して、魅力ある運営をお願いしたいと考えています。	本市の公社・第三セクターにつきましては、債務超過など経営上の課題を抱えている団体もあることから、経営基盤の安定化に向けたコスト削減や組織体制の強化などの対応策を市と各団体が協議・実施するなどしてきております。今後とも市は設置者として、団体の経営の健全化に向け、積極的に関わってまいります。
147	2歳入の確認(2)適正な債権管理と未収金の解消について、滞納整理(不納欠損処分等?)をするにしても、ぎりぎりまでの回収努力をし、市民の財産を損ねることのないよう対応してもらいたい。	債権所管課所室に対しては、決算状況および徴収実績等を確認し、徴収方針のヒアリング結果を踏まえたうえで、今後の滞納整理への取り組み方を指導・助言してまいります。
148	P33 新規財源の開拓 ・前年度を上回る額を確保するとありますが、成果指標の設定としてはゆったりした数字だと思います。歳入に危機感を持っているならば、中・長期財政見通しにおいて不足する額を補填するくらいの成果指標を設定することは考えていないのでしょうか？	中・長期財政見通しにおける収支不足については、新たな財源を獲得するための取組だけでなく、歳入面では、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ経済回復策や人口減少対策など、税収増に結びつく施策に取り組むとともに、歳出面では、事業の取捨選択や見直しを徹底するなど支出の抑制を図ることで、収支不足を改善する必要があるものと捉えております。

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
149	取組44・・・滞納についても、目標を示しそれに向けて、前倒しで取組むべき。財政が厳しい中、コストの削減・滞納回収は必須であり、具体的なスケジュール管理が必要。	未収債権の前年度決算および当年度上半期の徴収実績をもとに、年2回のヒアリングを行い、滞納整理計画の取組方針に従って適切な債権管理が行われるよう指導・助言をしていくことで全庁の未収債権を圧縮するよう努めてまいります。
150	P33,取組43 GCFがあったこと知りませんでした。 市の活動状況がもっとわかる機会が増えると有難いです。	ガバメントクラウドファンディング(GCF)を活用した取組については、市のホームページにおいて事業概要等を公表しております。
151	市税等の収入率向上について 団塊の世代はこれから夫婦の片割れがなくなったら国保や固定資産税など支払が大変である 市税の減収につながると思う 今から何らかの策を考える必要があると考えるのでお願いします。	市税等の収入率向上対策として、口座振替の加入促進を図るほか、これまでのコンビニ納付に加え、スマートフォン決済やクレジットカード納付の導入など、社会情勢に合わせて納税者の利便性の向上に努めてまいります。
152	市民税等の収入率向上についても、生活保護関係の収入率が低いように感じる。対応が大変な人であることは想像できるが、決められた金額をしっかりと徴収できるよう進めて欲しい。	未収金の削減に向けて、分割による納付の推進、さらには訪問又は架電等による催告を継続してまいります。
153	取組45 市税等の収入率向上 ・生活保護部分を除いて、殆どの収入率が100パーセント近くの高レベルでびっくりした。(秋田市民はつくづくまじめだと思った)	市税等の収入率を向上させるため、文書や電話による催告を徹底し自主的な納付を促すほか、納付指導や滞納処分により滞納整理の強化を図るなど、未収金の解消と収入率の向上に努めております。
154	納税課ー生活保護費徴収金の収入率の低さに驚きです。生活保護を受けずに頑張っている人もいる事を考えて、徴収してほしい。	生活保護徴収金については、対象者への催告を継続するとともに、保護費の支給調整(引き去り)による徴収方法も検討するなど、引き続き徴収率の向上に努めてまいります。
155	P34 市税等の収入率向上 ・明らかに収入率が低い名称が見受けられます。成果指標は前年度を上回るということですが、収入率が低いところへの対策はしているのでしょうか？	不正受給を未然に防ぐ対策として、あらかじめ保護受給者に制度説明を行い、収入申告の義務があることを認識していただいております。また、不正受給が発生した場合でも、早期折衝による最大限の納付および分納や引き去りによる確実な徴収を行うことで、前年度を上回る収納率を目指してまいります。
156	未利用資産の売却 売却の競争入札にあたっては、公平性、透明性を確実にお願いします。	今後も引き続き適切な業務の執行に努めてまいります。
157	P35 基金の効率的な運用 ・成果指標の効率的な資金の運用とは、どういったことでしょうか？主観的に効率的な運用ができたと言うことで成果指標が達成できるのであれば、成果指標として不適切だと思います。	基金の運用については、市場金利の動向や運用原資となる基金の残高を考慮した上で、その時々状況に応じた判断が必要となることから、成果指標を具体的に数値化することは困難と考えており、成果指標は「効率的に基金を運用する」としております。今後も、自治体として安全性を重視した上で、最も効率的であると考えられる方法により、運用収入を確保するよう努めてまいります。
158	取組49 省エネ推進による公共施設におけるコスト削減 ・「エネルギー集計システム」は、新たなコスト増につながらないか懸念する。各施設に合ったきめ細かい節約の工夫でいいのではないかと。	現在運用中のエネルギー集計システムは、各施設のエネルギー使用の現状とその節約のための取組効果を把握するために必要なものと考えております。ご意見を踏まえ、これからも各施設の実情に即した費用対効果の高い対策に取り組んでまいります。
159	P35 省エネ推進による公共施設におけるコスト削減 ・健康に支障のない範囲で省エネに努めることは歳出削減につながると思います。	ご意見を踏まえ、健康に支障のない範囲で省エネに努めてまいります。
160	公共施設の太陽光発電システムの設置 ・大賛成です。秋田は海に面していますし大いに利用すべきだと思います。	事業実施に向け検討を進めてまいります。
161	発電事業について 自然の恵みがいかに大きいのか。太陽光発電、風力発電設置によるぼう大な自然破壊による影響は？ 自然界との共生を意識した生活を心がける必要がある。	今回の取組は、公共施設の屋根や敷地内に太陽光パネルを設置する事業であり、自然破壊につながるような大規模な開発行為を伴うものではありませんが、ご指摘のとおり自然との共生や環境影響に配慮し、事業の実施に向け検討を進めてまいります。

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
162	太陽光パネルの設置には整備維持交換費用がかかることや雪国のためあまり発電量が見込めないのではないか	今回の取組は、設備の設置および維持管理等を事業者負担で行うものであることから、維持管理に関しても、設備の所有者である事業者が売電収入の範囲で行うこととなります。また、事業実施にあたっては、冬季の発電量低下も踏まえた事業計画になります。
163	取組50 公共施設への太陽光発電システムの設置 発電については、公共施設への電気料の削減といえるほどの効果が期待されないと聞いたことがある。設備投資代とメンテナンス代を考えると電気料削減効果があればよいが、見通しがないのであれば新規に作る必要はないかと思えます。	太陽光発電の普及当初は、設置費用が高額であったため、発電電力の自家消費のみでは、採算をとることは困難でしたが、近年、設備の導入コストは低下していることから、発電電力の自家消費のみでも採算性が見込めるものと考えております。
164	取組50 公共施設への太陽光発電システムの設置 ・①事業者がいるのかどうか、②発電した電力は無償か、③余剰分はどうするのか、という疑問が残る。我が家も10年間太陽光パネルを設置しているが、全く採算は取れていない。日照量の多い太平洋側の宮城県等での取り組みと雪国秋田の取り組みを同列には考えられないのでは。	①今回の取組は、設備の設置を事業者負担で行い、発電電力を本市が購入するスキーム(PPA)を想定しており、こういった事業を行っている複数の事業者がいることを把握しております。 ②電力会社から供給されている電力価格よりも安価に供給される予定です。 ③蓄電池を設置するなど、余剰電力を発生させない仕組みとする予定です。 なお、太陽光発電設備の導入コスト低下等により、本市においても、採算性が見込めるものと考えております。
165	P36 公共施設への太陽光発電システムの設置について 再生可能エネルギーを利用する事には賛成です。ですが、秋田の日照時間の発電量は充分なのでしょうか。設置費を考えると支出削減になるのか疑問に思いました。	太陽光発電設備の導入コスト低下等により、本市においても、採算性が見込めるものと考えております。
166	・市役所担当毎の車の使用を止めてカーシェアリング、ライドシェアをする。	今後の公用車使用状況や運用コストなどを踏まえ、導入を検討してまいります。
167	取組51 公用車保有台数等の見直し ・公用車に関しては、車検切れ等の問題も多くみられ、管理の手間と人件費削減のため全てリースにした方がいいと思う。	今後の公用車使用状況や運用コストなどを踏まえ、導入を検討してまいります。
168	1.組織機構の見直し 県単位での改革が必要と考えます。 段階的に県内各自治体サービスは、県のサービスへ移行して効率化していくべきと思えます。 ・地方自治体法に基づくものと思いますが、)職員の役務は県と市町村の兼務となど効率化をする努力が必要。	いただいたご意見については、業務の参考とさせていただきます。
169	・地方議員も県会議員だけで充分と感じます。...等々 (一般企業は実施しています。)	いただいたご意見については、業務の参考とさせていただきます。
170	近年は、消防体制が充実し地元消防団の出動も以前より少なくなっているようである。又、消防施設の巡回点検も定期的に実施されているが消防用具を入れている保管場所が老朽化し有事の場合支障がでるのではないかと心配しています。 冬期間は格納庫前に除雪された雪がおかれ、シャッターの開閉ができない事が多々あり出動に支障がある(地元住民・消防団の方が除雪しているが万全ではない)	老朽化している器具置場につきましては、その機能が損なわれることのないように、分団員の点検報告に基づき必要な改修を行っているところです。また、団員の減少に対応するために組織再編計画を定めており、老朽化した器具置場も統廃合の対象として事業を進めているところです。 冬期間の除雪につきましては、各分団がそれぞれ対応することとなっており、出動に支障が生じることのないよう、対策を講じてまいります。
171	取組53 消防団の組織体制の見直し ・消防団員の報酬のアップ ・消防団員の研修の機会を増やしてスキルアップを図る。	消防団活動に従事する団員の労苦に報いるため、災害対応時に支給する出動報酬および消防団員として支払われる年額報酬を、令和4年4月に増額し処遇改善を図ったところです。 消防団員の研修につきましては、各階級に応じた教養研修、運転従事者研修、また災害現場を想定した管轄消防署との連携訓練などを教育訓練計画に基づき実施しており、引き続き消防団員の能力向上を図ってまいります。

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
172	<p>取組53・54 消防団の組織体制の見直し・消防力の適正配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化、人口減少により先が見えている消防団は、縮小あるいは廃止を考えたほうがよい。その分の予算を消防力の強化につなげてほしい。 	<p>日本はその自然的条件から各種の災害が発生しやすい特性を有しており、近年では未曾有の大災害である平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震、令和2年7月豪雨など、地震・豪雨等による災害が毎年のように発生しています。</p> <p>こうした災害の発生時には多くの団員が即時に出動するなど、地域を熟知した消防団員による活動は災害防除活動、住民の避難誘導・支援、被災者の救出・救助等の役目を担っており、地域にとってはなくてはならない存在であります。</p>
173	<p>職場環境の充実について取組がない。働きやすい環境として、イクボスなどがあるが、いろんな事情や状況の職員へ対応できる体制を整える事も必要。生理休暇など、これまで勝ち取ってきた制度を形骸化させないように進めてほしい。</p>	<p>職員の多様な働き方を推進するため、休暇制度の見直しや時差出勤の実施などによるワーク・ライフ・バランスを進めてきておりますが、職員意識調査等の実施により必要とされる取組を把握しながら充実に努めてまいります。</p>
174	<p>職員数の適正管理とあるが、定年延長は確定しているので、しっかり記載すべきである。</p>	<p>ご意見をもとに、「職員数の適正管理」の取組概要に定年延長に関する記載を追加するよう改めます。</p>
175	<p>職員数の適正管理について、定年延長により年齢構成はどうなっていくのか？バランスが悪ければ世代継承が困難になっていく。今後どう配慮されていくのか。</p>	<p>定年延長により、60歳を超える正職員の人数は徐々に増加する一方で再任用職員は徐々に減少する見込みであり、年齢構成に大きな変化はないものと考えております。引き続き、年齢構成に配慮しながら職員採用を進めてまいります。</p>
176	<p>職員数の適正管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前にも言いましたが秋田の現状ですすぐできるのでは？もちろん冬場は閉められますが(北防波の釣場)今は土、日のみ、もっと日を多くして欲しい。前にTVの取材とかは平日、その方たちだけ入れて釣らせていました。普通の市民は平日のみですか？ 	<p>いただいたご意見については、業務の参考とさせていただきます。</p>
177	<p>社会情勢の変化や市民ニーズや組織体制の見直しの為に、一般企業経験者や中途採用を幅広く受け入れるべきだと思う。</p>	<p>多様な人材を確保するため、職務経験者を対象とした職員採用試験など複数の試験区分で実施しており、今後も進めてまいります。</p>
178	<p>新規採用、内部での人材育成では流れは変えるのは難しいと思う。保守的な考えがうまれやすい。</p>	<p>多様な人材を確保するため、職務経験者を対象とした職員採用試験など複数の試験区分で実施しており、今後も進めてまいります。</p>
179	<p>取組55 職員数の適性管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AI.RPA等様々なデジタル技術を利用する環境を早急に確立して職員数を大幅に削減する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員が担うべき業務とデジタル技術を活用すべき業務を選別することで、窓口における相談業務など親身な対応を要する業務への注力が可能となり、人員配置の最適化が図られるものと考えております。 ・今後は、市政を取り巻く環境の変化に柔軟に対応した定員管理を行ってまいります。
180	<p>職員数の適正管理</p> <p>定年延長により60歳を超える職員も配置されるが、それまでの経験や知識を活かし、市民が部門間を行ったり来たりしないように、ワンストップで対応可能な市役所業務を目指していただきたい。</p>	<p>定年延長により新たに生じる60歳を超える職員について、その知識や経験を活用できる部門に配置するなど、適正な人員配置に努めてまいります。</p>
181	<p>P38</p> <p>職員数の適正管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の職員数2,490人(再任用職員および役職定年職員を除く。)を基本とする。の意味が分かりません。 	<p>本市の職員数につきまして、再任用職員および役職定年職員等の60歳を超える職員を除き、2,490人を基本とする方針について、成果指標として設定しております。</p>

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
182	<p>取組56 職員の働き方の検証 成果指標を「前年度を下回る時間外勤務時間」とするなら具体的な目標の設定が必要ではないか。 (前年比〇〇%)など。しかし時間外勤務の削減を指標にするのには違和感を感じる。 柔軟で多様な働き方が取組みの目的であるならば、成果指標はむしろ「テレワークの適切な導入推進」「各種休暇制度の促進」にかかる検証ではないか。 働き方改革関連法の実施による成果としては ① 働き手のエンゲージメント向上 ② 組織・チームの生産性の向上 などが挙げられると考える。</p>	<p>職員のワーク・ライフ・バランスの充実には、時間外勤務の縮減が不可欠であると捉え、成果指標としております。柔軟な働き方につきましては、他自治体の情報等も確認しながら、より効果的な取組を検討してまいります。</p>
183	<p>2.多彩な人材の育成・活用 職員自身のため、また、(自治体業務だけでなく)市民サービス向上のための学びの場としてリスクリングができる環境づくりが必要と思います。</p>	<p>職員研修などにより、デジタル技術を活用して、市民の利便性向上や業務効率化を進めることができる人材の育成を進めてまいります。</p>
184	<p>消防本部総務課一女性消防吏員が活性化・消防力の充実強化になるのか、わからない。無理に女性消防吏員を増やす必要があるのか。</p>	<p>消防の仕事は消火や救助、救急のほか、出火原因の調査や建物の立入検査など火災を未然に防ぐための予防業務、市民への訓練指導、119番通報を受ける通信指令など多岐に渡り、性別に関係なく活動できる業務があります。女性に対する応急手当や災害発生時の被災者支援など、女性消防吏員が対応することによって、市民がより安心して消防のサービスを受けられる環境を整えることができ、組織としての対応力が強化されるものと考えています。 また、性別を問わない能力・実績に応じた人材登用、女性職員が働きやすい勤務環境づくりを進めることにより、多様な視点で物事を捉える組織風土が醸成され、業務の改善と組織の活性化が図られるものと考えています。</p>
185	<p>P39 取組57 これからの時代は増々デジタルが進むと思います。詳しい人材を育てて欲しい。(民間の力も・・・)</p>	<p>職員研修などにより、デジタル技術を活用して、市民の利便性向上や業務効率化を進めることができる人材の育成を進めてまいります。</p>
186	<p>女性管理職の登用拡大について ・女性管理職の割合を30.0%としてもらいたい(多いほど良い)</p>	<p>女性管理職の目標値につきましては、国や秋田県が示す地方公共団体における目標値および本市の女性職員の年齢構成等を踏まえ、現行の18.0%から20.0%に引き上げたところです。</p>
187	<p>女性だからといって管理職に登用すべきではない。能力のある人間を昇格すべき</p>	<p>女性管理職の登用拡大につきましては、平成28年に女性活躍推進法が施行され、女性の管理職登用に対する社会的要請が高まってきたことを受け、本市においても進めているところですが、今後も能力等を公平かつ適正に見極めながら進めてまいります。</p>
188	<p>取組58 女性管理職の登用拡大 ・おおいに進めてほしい。この100人委員会の任命式に出席した際、紹介された管理職の方々の中で女性はたった一人、という事実にショックを受けた。(もちろん他にもおられるのであろうが)能力のないものを管理職にしるとは勿論言わないが、不利な状況に置かれがちな女性のキャリア形成に、真摯に取り組んでほしい、と切に願う。</p>	<p>女性管理職の登用拡大につきましては、平成28年に女性活躍推進法が施行され、女性の管理職登用に対する社会的要請が高まってきたことを受け、本市においても進めているところですが、今後も能力等を公平かつ適正に見極めながら進めてまいります。</p>
189	<p>取組58, 59 女性といわず、適材適所の能力のある人選を願う</p>	<p>取組58 女性管理職の登用拡大につきましては、平成28年に女性活躍推進法が施行され、女性の管理職登用に対する社会的要請が高まってきたことを受け、本市においても進めているところですが、今後も能力等を公平かつ適正に見極めながら進めてまいります。 取組59 市民が安心して消防のサービスを受けられるように、能力・実績に応じた人材登用に取り組んでまいります。</p>

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
190	<p>取組60 内部統制の取り組み推進</p> <p>秋田市の施設窓口(市役所ではありません)にいったときに、机でスマホを操作し窓口に気づいても受付対応をされない女性職員がいました。向かいの席の方が気づき、小走りが出てきてくださいましたが、スマホの彼女はチラリと一瞥しただけで席に座ったまま、そのままスマホ操作をしていました。私自身、公的機関勤務のため、自戒を込めて感じたことですが公的な窓口でのスマホ操作は良い印象を与えないと感じました。スマホの操作は勤務中は控える、または見えないところで行うなどの配慮が必要だと感じた出来事でした。ほとんどの方が真面目に勤務していると思います。些細なことですが、業務に関するリスクと感じたため、記載させていただきました。また、私自身も気をつけたいと思います。</p>	<p>いただいたご意見を参考とさせていただき、内部統制の取組を通じて職員のコンプライアンス意識やリスク管理能力の向上に努めてまいります。</p>
191	<p>取組60 内部統制の取組みの推進</p> <p>不適正な事務処理の件数ゼロが当たり前であり、令和8年度までにゼロにするとの成果指標では取組み姿勢に問題がある。</p>	<p>いただいたご意見をもとに、成果指標を見直しました。</p>
192	<p>取組61 応急仮設住宅建設に係る執行体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅には、既存の空き施設等の転用も考えてほしい。 	<p>応急仮設住宅建設は、比較的容易に建設および撤去が可能で法に適合した構造等のプレハブ建築を想定しています。既存空き施設等は避難所的な用途としては良いかと思われますが、プライバシー等を確保しつつ各戸にライフライン等の生活設備を配して法に適合する共同住宅への用途変更を有事の際に速やかに行うことは難しいことと考えております。</p>
193	<p>P41(2)</p> <p>業務の集約化及び効率化はR8年度迄などと言わずに、早急に検討、実施して頂けたらと思います。</p>	<p>本大綱に掲げた取組項目につきましては、毎年度、取組状況を分析・評価し、可能な限り実施を前倒しするなど柔軟な対応に努めてまいります。</p>
194	<p>P41～P42 (2) 業務の集約化および効率化について</p> <p>役職に関わらず、どうしたら効率化を図れるか意見を募ってほしいです。</p>	<p>本市においては、役職や年齢に関わらず政策提案ができる職員提案制度や、総合計画等の策定時には若手職員・県外出身職員からなる分科会を設けるなど、多様な意見が政策に反映されるよう努めております。</p> <p>また、業務委託などについては、民間事業者などからより良い提案を募る公募型プロポーザル方式で委託先を選定するなどしており、引き続き、様々なご意見を行政運営の効率化に活かしてまいります。</p>
195	<p>取組63 公印の押印省略の拡大に係わる検討および実施</p> <p>とてもよい。施設内での稟議書の回覧などで文書の共有ができていれば、省略してもよいと思います。</p>	<p>いただいたご意見を参考とさせていただき、公印の押印省略に伴う事務の取扱いを十分検討し、業務の効率化に努めてまいります。</p>
196	<p>業務のデジタル化により、人員削除が進む現代であるが、先日の幼稚園バスの事故のように、今まで人の手で守られていた安全がないがしろになるような点はないか、十分に気をつけて進めてもらいたい。</p> <p>また、機械なので誤操作や誤作動など、危機管理上起こりうることもあると思うので、策を十分に練って進めてもらいたい。</p> <p>機器操作に慣れない市民もまだ多いので、親切な対応を望む。</p>	<p>事務の効率化にあたっては、デジタル化も含む様々な選択肢による対応が可能となるよう職員研修や情報共有を実施してまいります。</p> <p>また、デジタル化に不安を感じる市民の皆様に対する丁寧な説明と支援も重要と認識しており、デジタル化を進める際には、わかりやすく手順を周知するほか、操作方法についても支援するなど、より多くの方がデジタル化によるメリットを実感できるよう努めてまいります。</p>
197	<p>デジタル化の推進はぜひ推し進めていただきたい。一方、単にデジタル化するだけでなく、職員がOCRなどのツールをしっかり理解するのも不可欠であると思われる。</p>	<p>事務の効率化にあたっては、デジタル化も含む様々な選択肢による対応が可能となるよう職員研修や情報共有を実施してまいります。</p>
198	<p>P43</p> <p>先端技術活用による事務効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標に先端技術の活用推進とあります。活用促進して、どうしたいのでしょうか？活用促進が成果、とはどういうことでしょうか？ 	<p>成果指標について、定量的な表現が可能な取組については、現時点で数値等を指標としておりますが、今後の検討結果などにより取組内容や方向性が整理されていく取組については、定性的な指標とさせていただきます。</p> <p>今後、毎年度、取組状況を分析・評価していく中で実施計画を策定することとしており、実施計画においては可能な限り市民の皆様へ伝わりやすい記載内容に努めてまいります。</p>

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
199	<p>P43, 取組68</p> <p>電子決裁導入はR8年度までを目指しては遅すぎる印象です。1つの例として電子決裁(j-coin)で『請求書払いの地方自治体の支払い可能な公共料金や税金一覧』で確認できることですが、秋田市は対応しているものが無い一方、東北内の一関市は17項目について電子決裁が可能になっています。この差は大きいです。</p>	<p>取組68につきましては、効率的な事務処理体制を目指し、市役所内における、いわゆる稟議書による承認行為を電子化しようとする取組となっております。なお、ご意見をいただいた決済環境の電子化につきましては、令和3年4月から市税などのスマートフォン決済を導入しており、引き続き、市民の皆様の利便性向上に努めてまいります。</p>
200	<p>自治体情報システムの標準化</p> <p>標準仕様のシステム化やクラウド化に取り組むことであるが、情報漏洩が無いように、職員、委託業者等が情報の取り扱いを慎重に的確に行うとともに、サイバー攻撃でもダウンしないような堅固なシステムにしていきたい。</p>	<p>システムの標準化においては、本市情報セキュリティポリシーの遵守等により情報漏えい対策を徹底してまいります。また、サイバー攻撃でもダウンせず安定稼働するシステムの構築に取り組んでまいります。</p>
201	<p>取組69・・・まさに、たて割り行政の悪い点が出ている。令和8年度のスケジュールは時間がかかり過ぎ来年度(5年度)中に前倒しでやるべきで、市民の行政サービスをわかりやすく手間がかからないようにして欲しい。</p>	<p>システムの標準化においては、準備から新システムへの移行完了までに相応の作業が見込まれることから、国が作業工程とスケジュールを示しております。本市においてもこのスケジュールに基づき取組を進めてまいります。</p>
202	<p>人事課ー60歳以上の職員延長に疑問。新入社員を入れて、若者に仕事を与えて。人件費・経費の削減にもなると思う。</p>	<p>定年延長後においても、バランスの良い職員年齢構成となるよう、若年層の職員確保に努めてまいります。</p>
203	<p>P6</p> <p>さらなる人口減少・少子高齢化の進行を見据え、持続可能な公共サービスを確保するため・P2同様、持続可能な公共サービスについて、秋田市の考え方をお示ください。</p>	<p>本市では、人口減少対策を市政の最重要課題として認識しており、サービスの担い手が不足していくなか、限りある経営資源を効率的に活用し、将来にわたり安定した質の高い公共サービスを提供するため、市民・NPO・企業・高等教育機関等との連携を通じた市民協働による地域課題の解決や、民間のノウハウを活用した官民連携による行政運営に取り組んでまいります。</p>
204	<p>P6</p> <p>本市財政運営のフレームとして活用した。</p> <p>・本資料には健全化判断比率が示されていないようです。本市の現状や今後を全国的に比較できないと思います。フレームとしての活用は単に歳入の枠に応じて歳出を決定したということでしょうか？それとも、健全化判断比率を考慮に入れていたのでしょうか？</p>	<p>中・長期財政見通しについては、本市の中・長期的な財政収支の見通しを明らかにすることにより、将来に向けた課題を把握するとともに、財政運営の健全性を確保するための指針として活用しているものです。ご意見のありました健全化判断比率については、本大綱への記載はないものの、将来負担比率や実質公債費比率などの算定結果から、本市の現状や他都市との比較などを分析し、財政運営に活用しております。</p>
205	<p>P7</p> <p>歳入規模に見合った歳出構造を堅持していく必要がある。</p> <p>・歳入規模が下がれば、歳出構造も下がるということであれば、見通しにある通り歳出構造も下がります。その結果、秋田市の人口減少対策や公共サービスはどのように変化するのでしょうか。不採算分野を補うために、採算分野のサービスを縮小することになるのでしょうか。堅持する必要性をお示ください。</p>	<p>中・長期財政見通しにおける今後の財政見通しとして、毎年度の収支不足の補てんにより、主要2基金残高の回復が見込まれないことから、歳入の確保はもとより、全ての経費にわたり徹底した精査を行うなど、歳入規模に見合った歳出構造を堅持することで、将来にわたって安定的な財政基盤を確立し、市民サービスの向上と財政健全性の維持に努めてまいります。</p>
206	<p>P7</p> <p>人口減少・移住定住対策課</p> <p>・秋田県はCOCに基づき、大学生向けの施策を実施しているようですが、秋田市は大学生へアプローチしているのでしょうか？</p>	<p>本市では、地元金融機関と連携し、秋田の魅力や現状に関心を深めるセミナーを開催するなど、就職を控えた大学生を含む若い世代に対して、県内就職・定着支援に向けた取組を進めているところです。なお、秋田創生COC+協議会(責任大学:秋田大学)の取組については、秋田公立美術大学(設置者:秋田市)も協力校として参画しております。</p>
207	<p>民間との人事交流や専門人材の登用などにも取り組むことで、多面的にコストや労力の無駄を削減することも出来ると考えます。</p> <p>また、各々の事業が投入コストに対して期待される効果を得られたのかについてもしっかりと検証、事業をスクラップ&ビルドすることで市民が重要と考えていて効果が出ていない事業に再配分すべきだと思います。</p>	<p>本市では、毎年度、各事業における効果や課題等を把握し、事業内容を精査する「行政経営会議」を実施しており、効果的で効率的な行財政運営に努めてまいります。</p> <p>いただいた民間との人事交流等による無駄の削減に係るご意見につきましては、参考とさせていただきます。</p>

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
208	公共サービスがますます重要になるなか、市民協働や福祉関係など、どういう視点で取り組んで行くのか、一定程度の目標値を視点でも入れるべきではないか。	8次大綱において、市民、NPOなどの市民活動団体、企業等の多様な主体と協力・連携した多様な主体によるまちづくりを推進してまいります。また、取組に成果指標を設定し、進捗状況を実施計画で分かりやすくお伝えしてまいります。
209	引きこもり支援など専門の方がやらないと状況が悪化することもあるため、公共性が高いものは専門の方がやるべき。目に見えない隙間のようなところで危ないことが起きるなら官の方が目を光らせることが大事である。	業務委託など官民連携を進める際には、適する業務を十分に検証したうえで選定してまいります。また、官民連携を導入した場合には、民間事業者の取組状況を現地確認したり、適宜報告を求めるなどモニタリング体制を整備しており、確実な業務の遂行に向けた取組を実施してまいります。
210	デジタル化は民間が進んでいるからこそ、役所の対応が遅れれば情報漏洩が怖い。官民連携の場合はそういうセキュリティの問題がある。	ご意見を踏まえながら、取組を進めてまいります。
211	・社会情勢下の厳しい財政運営が強いられる中、大規模事業についてはその必要性を精査しなければならない。 ・特定目的基金については、設置目的の十分な説明と運用についての透明性を確保すること。	・大規模事業の実施にあたっては、費用対効果や、施設の規模、類似施設・近隣施設との統合など、様々な視点で検証し、必要性の判断をしており、今後も十分な検討を重ねた上で、事業を実施してまいります。 ・特定目的基金については、設置目的に沿った運用をしており、今後も予算審査等において、十分な説明に努めてまいります。
212	歳入では、税外収入の確保や税の徴収の推進と、基礎的財源である市税(所得税・法人税)の増収をどう図るのか検討が必要である。	・税外収入の確保については、8次大綱の取組としている新規財源の開拓において、他都市の先進事例や民間の発想を積極的に取り入れるなど、新たな財源の確保に向けた取組を進めてまいります。 ・申告が必要な個人および法人に対しての未申告調査や、扶養控除等の適正な適用確認を行う扶養調査等を実施し、法に基づく税率等により、適正な課税を行ってまいります。また、税の徴収の推進については、文書や電話による一斉催告や休日窓口の開設のほか、新規の高額滞納者を重点的に折衝して対応しております。
213	歳出では、これまでの予算執行の費用対効果を十分に検証し、不要な歳出を避けるべきである。	翌年度の主要施策について審議する行政経営会議の場において、施策・事業の成果や課題の検証、見直し・廃止等の検討を行っております。また、予算編成において、事業の決算見込みや進捗状況に基づく効果や妥当性の検証を行うとともに、市民ニーズや有効性などの観点からも検討を重ね、真に必要な経費の精査と創意工夫により、限られた財源の効果的・効率的な活用に努めてまいります。
214	⑤財政の収入と支出の均衡を保ち、将来に負の資産を残さないで頂きたい。	ご意見については、参考とさせていただきます。
215	歳入は増加は見込めないため、歳出をいかに効率的に減らしていくことが重要と思います。	本大綱におきましては、ガバメントクラウドファンディングや企業版ふるさと納税などの新規財源の確保に努めつつも、公共施設の運用方法の見直しや施設保有量の見直し、デジタル技術を用いた業務効率化などにより歳出の縮減に努めてまいります。
216	スリム化を進め健全な財政を維持して頂きたいと思います。	ご意見については、参考とさせていただきます。

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
217	中長期的な展望を踏まえた上で、主要2基金の残高確保を進めていくべき。基金のおおまかな目安を5%としているが、基金はできるだけ市民に回すという考えがあるほか、災害等への備えとしても積んでいく必要がある。	市民生活に必要なサービス水準を保ちつつ、災害や経済事情の変動等への備えとして、一定程度の基金残高を確保する必要があると認識しております。こうした認識のもと、事業の取捨選択や見直しを徹底するなど、引き続き、限られた財源の最適配分に努め、安定的な財政運営を確保してまいります。
218	大綱は大きな骨組みと考えているが、小粒な取組があるように思う。	ご意見をもとに、類似する取組をまとめ、大括り化するよう改めます。
219	・改革といいながら、8次ともなれば「継続」が多くなってきており、本来の「改革」ではないように思える。新しい物がもっとあるべきではないのか。大綱なのでもっと大きい事を書いてもいいのではないのか。 ・例えば、中小企業のデジタル化などが4年となっているが、これこそやるべきである。	・8次大綱を進捗管理する中で、行政改革に資する新たな取組について積極的に取り込み、充実してまいります。 ・「中小企業関係等申請窓口のあり方の検討」をはじめ、各取組につきましては、前倒しで実施できるものは進捗を早めるなど行政改革の効果をより高めるよう取り組んでまいります。
220	この時代もう少しインパクトのあるものがほしい。いろいろな自治体で実例があると思うが良いところは見習いながらやってほしい。	先行自治体の取組を研究するなどし、行政改革に資する新たな取組について積極的に取り入れ、充実してまいります。
221	・行革は厳しく計画を立てて進めていかなければならない。現状、力を入れて歳出を見直す必要があり、秋田市は危機感を持って取り組んで行かなければいけない。 ・市民サービスの質を落とさないことは大事だが、やるべきことが多くあるため、大胆に切り込んで行くべき。人口減となると、やってきたことを見直す必要があり、知恵の出どころだと思う。	・今後見込まれる市税等の減少に伴う財政規模の縮小に対応するため、全ての経費にわたり徹底した精査を行うなど、引き続き、歳入規模に見合った歳出構造を堅持していくことが必要と考えております。 ・また、行政改革を一層推進していくため、8次大綱を進捗管理する際にも、新たな取組を積極的に取り入れ、不断の改革を推進してまいります。
222	・これまでの反省や、コロナでうまくいかなかった部分が各取組に生かされているかが重要である。 ・コロナの影響で仕事の仕方や、新たな事業が生まれるなど好転している面もあるが、単にコロナを悪い要因として捉えるのではなく、将来的にコロナ禍を契機に様々なサービスが好転したと考えられるよう、進めていただきたい。	・行革大綱につきましては、毎年度、取組状況を分析・評価し、進捗管理に反映させてきております。 ・コロナの影響につきましては、オンラインサービスや電子申請が増えるなど、メリットもあったと考えており、このような部分をさらに推進し、市民サービス向上につなげてまいります。
223	人口減少が喫緊の課題とあるが、全国皆競争の時代に秋田市が生き残るには、都市部と比べ秋田市はまだやってないことがたくさんあると思う。	ご意見を全ての職員が十分認識し、元気な秋田市を次世代に引き継いでいくため、不断の改革を推進してまいります。
224	取組の並び順について、重要なものや流れなどを考えて整理した方が良い。	ご意見を参考として修正いたします。
225	今日に至っても未だ新型コロナウイルス感染症が横行していますが、令和5年から令和9年の将来を見据えた5年間には「アフターコロナ」への行革取組みはあるのか？	・「新しい生活様式」への対応に向け、非接触・非対面をはじめとする新たな市民ニーズに対応したサービス提供のほか、安定した財政基盤の構築、柔軟に対応できる組織づくりなど、ポストコロナを見据えた対策が必要であると認識しております。 ・そのため、電子申請可能な行政手続の拡充やデジタルデバインド対策の推進等の取組を推進してまいります。
226	「アフターコロナ」についての行革の視点があるのであれば、具体は何か？	・P5「(4) 新型コロナウイルス感染症への対応」の中で、「新しい生活様式」へ対応するため、非接触・非対面などの市民ニーズに対応したサービス提供のほか、安定した財政基盤の構築、柔軟に対応できる組織づくりなど、新型コロナウイルス感染症で顕在化した課題を克服し、ポストコロナを見据えた視点を記載しております。
227	「アフターコロナ」を考慮した行革取組みが「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」のみであり、他に取組事項として考慮した部分はあるのか？	非接触・非対面による電子申請可能な行政手続の拡充のほか、安定した財政基盤の構築のための基金の見直しや効率的な運用、時代の変化や行政課題に対応できる人材の育成等に取り組んでまいります。

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
228	<p>熟慮に熟慮を重ねて長年積み上げてきた「行政改革案」でありますので素晴らしい内容になっておりこれに対してコメントとすることは特にないかと思います。</p> <p>ただ一点読んで感じた事は民間企業とタイアップしているケースが思っていた以上に多く驚いております。</p> <p>官民一体、官民それぞれの特長を活かして相乗効果で、今以上さらなる成果を出していただければと希望します。</p>	<p>いただいたご意見のとおり、さらなる成果を出すよう努めてまいります。</p>
229	<p>P13～P45を読みまして感じた事は官公庁独特の言い回しなのでしょうか「見直します」「検討します」「目指します」の表現が多々見られます。</p> <p>ともすれば抽象的になりがちで具体性に欠けると考えます。</p> <p>民間企業では大綱づくりをするときは明確な目標・考えをかかえます。内容的に方向性に問題はないと思いますがもう一歩踏み込んだ内容であって欲しいと考えます。</p>	<p>各取組に成果指標を設定し、可能な限りわかりやく具体的な目標を定めるよう努めてまいります。また、取組状況を毎年度取りまとめ策定する実施計画に、各取組の進捗状況をより具体的に記載のうえ、ホームページで公表いたします。</p>
230	<p>人口の減少が本当に深刻だという事に、改めて驚いています。</p> <p>それを止めるには、色々な縮小も確かに必要だと思いますが、マイナスの事だけではなく、秋田市の魅力を十分発揮できる様な職場とか、他にはない、とびっきりおもしろい娯楽施設など老若男女に問いかけて、ここに住み続けたいと思える幸福味の味わえる場所にして下さい。</p>	<p>本大綱の取組を通じて、市民協働による地域・社会課題の解決、経営資源の最適配分、効率的な行政運営を推進し、さらなる市民サービスの向上を図ることで、本市の魅力度や幸福感の向上につなげてまいります。</p>
231	<p>②市民ニーズも多様化し行政需要も多岐に亘っており、古いものは統合廃止し新しいものに答えられるようにスクラップアンドビルドを検討願います。</p>	<p>本大綱に掲げた取組項目を実施することで、スクラップアンドビルドを進め、市民サービスの向上に努めてまいります。</p>
232	<p>③企画・立案を行政が行い、実働が軌道に乗ったら、民間委託を検討願います。</p>	<p>公共サービスにつきましては、市民協働・官民連携を推進し、民間委託を含め、民間活力・ノウハウの活用を通じて、より安定した質の高いものとなるよう、その充実に努めてまいります。</p>
233	<p>新型コロナウイルスが流行し3年過ぎ、まだ収束しておりませんが、一言も触れなくて良いのでしょうか。</p> <p>今わかっている事実、考察そして次への対策を市民にアピールし、安心させるチャンスだと思えます。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に関しては、2の「本市を取り巻く社会情勢」に、新たに「(4)新型コロナウイルス感染症への対応」として、その影響を考察し、必要な対策等をまとめております。</p> <p>また、本大綱を進行管理する際にも、新型コロナウイルス感染症が各種取組に及ぼす影響を評価し、必要な対策を実施してまいります。</p>
234	<p>「市民協働」の言葉が多く見られ、大変大切なことであり、素晴らしいことと思います。</p>	<p>本大綱では、さらなる人口減少・少子高齢化の進行を見据え、持続可能な公共サービスを確保するため、市民協働によるまちづくりを一層推進することとしております。</p>
235	<p>公共サービスは市民生活に直結し実感することでより充実して戴きたいです。</p>	<p>公共サービスにつきましては、市民協働・官民連携を推進し、デジタル技術や民間活力・ノウハウの活用を通じて、より安定した質の高いものとなるよう、その充実に努めてまいります。</p>

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
236	<p>◎公共サービスに関して 課題のアとも関連するが、ハザードマップや避難訓練等で地域の様子もわかり、土砂崩れや地震津波等については自分の動きについてもかなりわかった。 一つ気になるのが、今回北朝鮮による度重なるミサイルの打ち上げでJアラートが発信されたが、自分がどのように行動すればいいのかわからなかったことである。ウクライナ情勢で、戦争は起こらないものではなく起こりうる物であることをひしひしと感じている。空からの攻撃に対して逃げていく場所もないし、戦争が始まれば第二次大戦の状況とあまり変わらないのではないかと、不安を感じる。コロナ禍などの不測の事態への対応は、国政からして遅いと感じた。国も県も市町村も不測の事態に対する対応の仕方を考えておくべきだと考える。財源が減る中での対応は大変だと思うが、空からの攻撃に備えてシェルターの整備をどうするか等も含めて国と相談しながら施設整備の建設を考えてほしい。子供だけでも助かる方法をとりあえず考えてほしい。</p>	<p>弾道ミサイルは、発射からわずかの時間で到達する可能性があります。Jアラートなどで近くに落下する可能性を認識した際は、屋外にいる場合はできるだけ頑丈な建物か地下に避難する。建物がいない場合は、物陰に身を隠すか、地面に伏せ頭部を守る。屋内にいる場合は、窓から離れるか、窓のない部屋に移動する。このような避難行動をとることとされています。 ご質問の、シェルターにつきましては、国も「現実的に対策を講じていく必要がある」という認識と、核シェルターの整備を検討することを表明しておりますので、国の動向を注視しながら対応してまいりたいと思います。</p>
237	<p>組織の中で、今以上に業務のデジタル化、情報システムの管理運営が高効率を必要とされると思います。 プロフェッショナルな知識が求められ、それに基づいた中で若い行政者とこれからもっと増える高齢者に、解りやすい、かみくだいた情報、使いやすい情報が伝達され運営されることを望みます。</p>	<p>今後とも、デジタル技術の活用などを通じて効率的な行政運営に努めてまいります。併せて、行政改革の取組状況などをはじめとした本市の行政情報について、わかりやすく発信するよう努めてまいります。</p>
238	<p>より良い成果がありますよう期待します。</p>	<p>本大綱につきましては、毎年度、取組状況を分析評価し、その結果を実施計画に反映させていくことで進捗管理を行うなど、より効果的な推進を図ってまいります。</p>
239	<p>第7次の計画期間では、「新型コロナウイルス感染症」の対応が発生し、予想外の社会生活の変化が生じています。また、ロシアによるウクライナ侵攻が勃発し、世界的にも経済面の変化や平和への不安が生じました。 このような突発的な変化への対応も十分に考慮しながら、市民生活の安定と希望をもてる都市作りを目指して、変更するところは変更しつつ、今後も努力していただきたい。 また、変化に対応できる人材育成にも力を入れていただきたい。</p>	<p>本大綱につきましては、毎年度、取組状況を分析評価し、その結果を実施計画に反映させていくことで進捗管理を行うほか、社会情勢や市民ニーズの変化に柔軟に対応するため、必要に応じ同実施計画に新たな取組を掲げることで、より効果的な推進を図ってまいります。 また、取組57「時代の変化や行政課題に対応できる人材の育成」において、人材育成基本方針の改訂や年度ごとの研修実施計画策定に反映させることで、変化に対応できる人材育成に取り組んでまいります。</p>
240	<p>市税等の減少を見越して歳入の確保、歳出の精査を行う姿勢は良いことと思う。必要な市民サービスが必要な市民に行き渡るよう、運営を行なって欲しい。</p>	<p>本大綱の取組を推進することで、経営資源の最適配分を図り、歳入規模に見合った歳出構造を堅持してまいります。また、必要な市民に必要なサービスが行き渡るよう、市民協働によるまちづくりや官民連携手法の導入に取り組み、持続可能な公共サービスを確保してまいります。</p>
241	<p>それぞれの取組みにおいて、令和8年までに成果指標に記載の成果が出ることを期待する。 全体的に施設、設備の老朽化等による廃止の検討が多く感じる。施設の維持・管理にはコストがかかり、人口減少が進む中で廃止は既定路線であるが、地域住民の意見を良く聞いて進めていただけたらと感じた。</p>	<p>本大綱の取組の成果指標を達成できるよう、毎年度、取組状況を分析・評価し、その結果を実施計画に反映させることで進捗を管理してまいります。また、公共施設の廃止など、そのあり方を検討する場合には、利用者や地域住民など関係者と意見交換等しながら進めてまいります。</p>
242	<p>自治体のサービスは、市民から見れば、国、県、市町村のどこでどのような事をしているのか不明です。県と市町村で同じような事をしていて、押しつけ合いをしているのではないかと思います。行政改革を本気にやろうとしたら、県単位での改革が必要と考えます。 ※本当は国単位の改革が重要です。</p>	<p>本大綱の策定にあたっては、行政改革に関する国や県の取組状況も把握しながら、同じ方向性を持って取り組むよう進めてきております。また、業務を実施するに当たっても、国や県の取組状況を把握しながら、効果的に実施するよう努めてまいります。</p>
243	<p>人口減少・少子高齢化の進行はすべての市政に影響する深刻な問題であることを改めて感じています。 様々な取り組みがうまくいくことを願うとともに、その推移に関心を持っていききたいと思います。</p>	<p>人口減少・少子高齢化の進行など社会情勢が変化する中でも元気な秋田市を次世代に引き継いでいくため、総合計画と連動しながら行財政運営の両輪として、引き続き、不断の改革を推進してまいります。</p>

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
244	人口減により過疎化が進んでいく中でも悲観的にならない前向きな市政だと思います。過疎化が進んでいく上ではどうしても子育て層、高齢者、非課税世帯などの様々な市民が経済的、交通的、環境的に【弱者】となってしまうがちですが、そのような弱者に寄り添い、取り残されることがないように行政改革を実施して頂きたいと思います。	本大綱における各取組を確実に進める際には、いただいたご意見に十分配慮しながら市民サービスの向上を図り、本市の創生プランに掲げる「ともにづくりともに生きる 人・まち・くらし」の実現を目指してまいります。
245	子どもや女性を対象にした取り組みが少ないように感じました。ヤングケアラーや子どもの貧困問題に対してや、シングルマザーを物心両面から支援するような取り組みをすることで、長期的に見て、少子化対策や女性の活躍にもつながるものと考えます。市独自の奨学金などを設けて、教育の機会が平等に与えられるような改革も希望します。	いただいたご意見については、参考とさせていただきます。なお、本大綱は、行政改革の視点から策定しておりますが、ヤングケアラーや子どもの貧困問題などにつきましては、それぞれの視点から別途計画等を策定して取組を進めております。
246	昨今の情勢に左右される部分もあり、かじ取りが難しい部分も多いと思われる。ネガティブなケースも常に想定し、取り組みの成果を考えたり課題に対してアプローチしたりすることが求められるように感じる。	本大綱における各取組については、毎年度、分析・評価を実施し、それを実施計画に反映させることにより、進捗管理を行うこととしております。こうした進捗管理においては、直近の社会情勢等を注視しながら進めてまいります。
247	全体感として ○計画のスピード感が感じられない。これだけ世の中で変化のスピード・規模が従来とは比べものにならない状況。行政の動き方が変わらなければ、後追いの政策となり効果減少。 ○市民に寄りそう姿勢をもっと打ち出すべき。例えば、市への要望・苦情にいていねい、かつスピードを上げて対応していることを、オープンに公表・更新していくべきではないか。良いケース、うまくいっていないケースなど発信が極端に少ないと感じる。市政への無関心につながっている。	人口減少・少子高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症のまん延、物価の高騰など、本市を取り巻く情勢は急速に変化しているところですが、こうした中でも市民サービスを継続的に向上させられるよう、これまで以上にスピード感を持って行政運営に努めてまいります。 また、本市に寄せられる要望・苦情等に対しましては本市ホームページ「市民の声の公表」など、その対応を公表しているところですが、市民が行政に関心を持てるよう、引き続き、効果的な情報発信に努めてまいります。
248	特に焦点となる課題は人口減少・少子高齢化が問題となりますが昨今の情勢も考慮致しますと様々な問題が浮上し厳しさも増大かと。資料によりますと各自治体が連携を図り提起等、実施して改善された様、見受けられます。デジタル化の進展に対して高齢者がどの分野に関心を持てるのかは、まだ現状の課題なのかも知れませんが、令和12年度からの廃棄物処理施設の整備で収益を見込んでいます。今後40年間(以内?)計画的に推し進めるとの見通しが上手いければ良いとの事ですが市財で維持する前向きさに期待しつつ何から収支を得ようなどの取り組みは高評価なのではないかと思えます。 サービスの提供にあたり、サウンディング型市場調査業務委託等により市民ニーズを把握し官民連携で進捗するのは現状、成果を上げる為には特に、異論なく判断としては妥当だと思いますし、評価も分かりますが期待したいです。	人口減少・少子高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症のまん延や物価の高騰など、本市を取り巻く情勢は厳しさを増していることと認識しておりますが、本大綱に基づく取組を着実に実施していくことで、市民サービスの向上を図り、創生プランに掲げる基本理念「ともにづくりともに生きる 人・まち・くらし」の実現を目指してまいります。
249	・デジタル化、SNS 皆が対応できるか不安	デジタル化に不安を感じる市民の皆様に対する丁寧な説明と支援も重要と認識しており、デジタル化を進める際には、わかりやすく手順を周知するほか、操作方法についても支援するなど、より多くの方がデジタル化によるメリットを実感できるよう努めてまいります。
250	全体 成果指標の定義が曖昧な気がします。課ごとに数値、実施、検討と種々の指標が並んでおり、成果指標として適切か分かりません。成果指標の定義や、数値として表すことが適切でない指標を示すなど、成果指標について説明があってもよいと思います。	成果指標について、定量的な表現が可能な取組については、現時点で数値等を指標としておりますが、今後の検討結果などにより取組内容や方向性が整理されていく取組については、定性的な指標とさせていただきます。今後、毎年度、取組状況を分析・評価していく中で実施計画を策定することとしており、実施計画においては可能な限り市民の皆様々に伝わりやすい記載内容に努めてまいります。
251	10年、15年ほどで飲み屋街が急激に賑わいが無くなったように感じていました。実際にかなり人口が減り、高齢者の割合が増えていることが資料で確認できました。 現実的なところでは資料に記載のように人口減少を見越した行政を進めて行く必要があると思います。	本大綱における各取組を確実に進めることで、歳入規模に見合った歳出構造を堅持するとともに、適切な予算配分を行いながら、引き続き、人口減少対策に粘り強く取り組み、元気な秋田市を次の世代に引き継いでまいります。

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
252	人口減少・少子高齢化の進行について市の方針・取組みには大いに期待しています。と同時に県や国に対して積極的に働きかけるよう希望します。 少子化に関しては、若者対象にアンケート調査などされたいかがなものでしょうか。	いただいたご意見については、参考とさせていただきます。
253	秋田県内、どの市町村も人口減が進んでおり秋田市も同じような状況だと思われま。これから人口は増えることはないと思います、いかに人口減を緩やかにしていくか？市として、具体的にこれをやるというのが目に見えないと思います。	秋田市人口ビジョンに掲げる将来の目指すべき姿の実現に向け、創生プラン等に基づき、引き続き、全庁を挙げて人口減少対策に取り組んでまいります。
254	・様々な改革に取り組んでいる事を知りました。 ・人口減少・少子高齢化には、特に力を入れてほしい。	いただいたご意見のとおり、人口減少・少子高齢化に力を入れながら、改革を推進してまいります。
255	日々進歩発展する先端技術に対応するため、技術職員の採用と育成が課題と考える。民間技術を活用するためにも、行政における技術分野の職員増を計画的に進めることが必要と考える。	技術職員等の採用につきましては、各課所室における事業や退職者等の状況等を踏まえ、採用計画を策定して進めており、今後も必要な職員の確保に努めてまいります。また、技術職については、建築関連技術研修を実施しているほか、国土交通大学校などの専門機関の研修を受講させ、専門知識や高度な技術の習得による人材の育成に取り組んでおります。
256	⑥行政ニーズに対応できる職員育成を計るため他部門研修を行い、職員のモチベーションを高めて頂きたい。	本市では、広い分野の知識を身につけることなどを目的に、複数の業務を経験するためのジョブローテーションを実施しており、職員のキャリアプラン形成やモチベーションの維持に繋がっているものと考えております。
257	社会インフラの課題、技術系の職員をどう確保するか。民間委託を否定はしないが、主体としては市が対策とっていく必要がある。行政としても人材確保に力を入れるべき。	技術職員等の人材確保につきましては、各課所室における事業や退職者等の状況等を踏まえ、採用計画を策定して進めており、今後も必要な職員の確保に努めてまいります。
258	中・長期財政見通しについて、コロナ禍で非常時の財政見通しであり、これをもとに4年間進めるよりは、毎年の見直しのなかでその都度中・長期財政見通しを反映させてはどうか。	8次大綱に記載している財政見通しにつきましては、最新である令和4年3月に策定した中・長期財政見通しを反映しております。中・長期財政見通しに大きな変更があった場合には、影響を分析・評価し、毎年度策定する実施計画に反映するよう対応してまいります。
259	取組スケジュールは4年間にわたって実施という表記ではなく、各年度でやることなどを記載してはどうか。	取組によっては、毎年度実施していくことから4年間にわたって「実施」としているものもあります。各年度のスケジュールの詳細につきましては、毎年度策定する実施計画で確認できるよう対応してまいります。
260	行政サービスのデジタル化は市民ニーズに合っているものなのか。市民が置き去りにされないよう配慮してほしい。	・行政サービスのデジタル化は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う「新たな生活様式」の中でニーズが高まっているものと考えております。 ・また、全ての市民がデジタル化の恩恵を享受できるよう配慮しながら進めてまいります。
261	業務の「デジタル化」とあるが、中身として人の作業も入っており、デジタルとアナログが混在し、完全なデジタル化ではない。業務のシステム化というほうがよいのではないか。	本市における業務のデジタル化につきましては、業務のいずれかの工程にデジタル技術を活用している場合も含めております。いただいたご意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。
262	④行政サービスのデジタル化に伴う使える人と使えない人の格差を縮めて頂きたい。	デジタル化に不安を感じる市民の皆様に対する丁寧な説明と支援も重要と認識しており、デジタル化を進める際には、わかりやすく手順を周知するほか、操作方法についても支援するなど、より多くの方がデジタル化によるメリットを実感できるよう努めてまいります。
263	各項目とも促進されるべきものと思います。デジタル化では、デジタル弱者への温かい配慮をお願いしたいです。	デジタル化に不安を感じる市民の皆様に対する丁寧な説明と支援も重要と認識しており、デジタル化を進める際には、わかりやすく手順を周知するほか、操作方法についても支援するなど、より多くの方がデジタル化によるメリットを実感できるよう努めてまいります。
264	用語の説明について、説明自体は各ページにあって良いと思うが、巻末に用語索引等があってもいいと思う。	ご意見のとおり対応してまいります。

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
265	小池東京都知事の登場以降気になっているのがカタカナ表記・横文字表記の多さである別に日本語表記でも充分通じる所をあえてカタカナ表記・横文字表記にする意味がわからない所がある	いただいたご意見については、参考とさせていただきます。また、必要に応じて脚注を付け、わかりやすい表現に努めております。
266	全体を通して一言、原案自体が非常に専門的な用字・用語の多用に満ち、果たしてこの原案をどの程度の市民が理解でき、適切な意見を記せるかは疑問です。失礼ながら原案作成・担当職員の皆さまも理解ができておりますか。市民に意見を募る案とするなら難解すぎる表現が多過ぎて私には残念ながら一言一句において解釈が不能です。まるで大学の専門書のように丁寧な説明と講義がなくはとて解せぬ立派な文書、高尚な作文に終止しております。表現が100%教科書的です。もっと市民に分かり易いパンフレットを作成・工夫を願いたく存じ上げます。以上コメントまで。創造性にあふれた、親しみ易い資料・原案の構築を願う次第であります。(言文が専門用語で意見を申し述べるすべさえ見つかりません) ※提案文書としては大失格、□□を願う。 完読も、ちんぷんかんぷんの作文、原案でした分かり易さに欠ける資料である□□市民も分かるよう改善、改革を下さい。(親しみやすい作文へ改め願います) くどいが、大学の教科書よりも理解しづらい文言の羅列である。作成皆さんはどの程度理解し、この仕事を遂行しておりますか？疑問符がつきます？ ※大学の教科書が論理的であり分かり易い。原案は残念ながら項目の羅列であり具体的に欠け非常に理解しづらい。イメージがまったく頭の中に出て来ず。参考を望み、改善・改革を求めもっとコンパクトな原案の作成を提出願えれば市民も意見が出る内容と思料される。以上、作成部署に告ぐ。資料の作成としては0点であり説得力が皆無な物(作文)に終わった事を懸念中。	必要に応じて注釈を設けるなど分かりやすい大綱づくりに努めておりますが、より多くの皆様にご理解いただけるよう丁寧な作業を進めてまいります。
267	新規の取組でデジタル系が目を引き、技術的に日進月歩である。期間中にも新たな技術が出てくると思うがどうか。	8次大綱を進捗管理するために毎年度策定する実施計画において、新規の取組を取り入れるなど、社会情勢や市民ニーズの変化、技術革新に適時適切に対応してまいります。
268	執務室のスペースが手狭だと感じており、仕事しやすい環境を整える必要ある。また、中央SCも本庁舎にある必要があるのかとも思う。未活用の市有施設を活用する必要があるのではないか。	他の取り組みの状況とあわせ、庁内からの意見要望を把握するなどして、今後も執務環境の向上に努めてまいります。
269	各SCの窓口も含めた職員の資質を向上させないと、結局本庁舎に来るというリスクがある。職員の資質を高めながら、機能を充実すべき。	いただいたご意見を参考に、今後とも、職員の資質向上に努めてまいります。
270	今議会であった、道路の破損状況の確認にアプリを使ってはどうかとの質問について、是非進めてほしい。可視化することが大事。	・市ホームページの「パトロール依頼入力フォーム」などにより、スマートフォンなどから随時投稿できるようになっており、その情報を共有しながら現場対応しております。 ・アプリの導入は、運営コストなどの課題もあることから、現在のツールが市民にとってわかりやすく、便利なものとなるよう研究してまいります。
271	上下水道局へ道路の補修を依頼したが、この道路の補修について、現場写真の報告にLINEを活用してはどうか。	道路陥没等の異状は、上下水道のほか、ガス・通信等その他埋設物や道路構造物等にも起因するものがあるため、市ホームページの「パトロール依頼入力フォーム」に一本化しており、このツールが市民にとってわかりやすく、便利なものとなるよう研究してまいります。
272	予算をかけて市民満足度調査をやっているが、予算があまりかからないようなアンケート調査はできないのか。今はSNSなどが盛んに使われていて事業が終わったら簡単にできたら次の事業にもいけるのではないか。	しあわせづくり秋田市民公聴条例では、アンケート調査も意見聴取の手法のひとつに挙げております。例えば市民100人会を活用したメールによるアンケートなど、予算があまりかからない手段について、適宜、関係課所室と協議してまいります。

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
273	除雪費について、今までと比べてコールセンターやGPSなどかかるものが増えているのに、予算が10億から11億にしかなくなってない。なぜ当初の段階で20億でも30億でも計上することができないのか。余れば余ったで減少している財政調整基金に積むなどすればいいのではないか。	財源が限られている中で、除排雪関係経費への多額の予算配分は、他の事業を圧迫することとなり、その縮小や中止を伴うことから、市全体の事業にも配慮した額を当初予算に計上しております。なお、気象状況に応じて、増額する必要がある場合は、補正予算などにより、遅滞なく対応してまいります。
274	若手職員の知恵や意見を政策に反映させる場を部局横断的に設置すべきではないか。	職員提案制度において職員からのアイデアを募集しているほか、採用から10年経過した職員による政策提案研修を行い、優秀な施策については実際に担当部局で検討を行っております。今後とも、若手職員の知恵や意見を政策に反映させる場の提供に努めてまいります。
275	財政運営の改革の取組、概要はどれも一般的で可もなく不可もなしの感があり意見として個々にあげる事が難しかった。	いただいたご意見については、業務の参考とさせていただきます。
276	選択と集中による経営資源の最適配分を図ることはとても重要と考える。ただ創生プランに掲げる基本理念はわかるが、特に今秋田市で何に力を入れているかがわかれば意見を出しやすかった気がする。(例えば子供対策とか移住施策とか)	いただいたご意見については、業務の参考とさせていただきます。
277	新型コロナウイルス感染症の件 コロナワクチン接種を推奨しておりますが、4回も接種し、今後身体への悪影響が無いのかと、私を含め、周囲の懸念の声が多くあります。	国内で使用されている新型コロナワクチンは、厚生労働省による薬事承認を受けており、安全性については一定の評価を与えられています。ワクチンについては、接種によってもたらされるベネフィットとリスクがあります。その双方を理解したうえで、接種するかどうかを判断することが大切となります。なお、ワクチンの安全性等に関する情報については、国の情報等を注視しながら、広報誌やホームページ等により、周知してまいります。
278	○住みよい社会になるように条例や規則があるのだが、変化した社会にあわないものもあるし、個人個人の事情が違うので取り残される人もいる。個人が感じている生きづらさや社会の問題点について市民同士が話し合うことや、一般市民の意見を聞いて市議会議員はきまりをかえていくことが必要だと思う。議員と市民が近しい関係である必要がある。声の大きい人の意見を取り上げるばかりでなく、何も言わない大多数の意見を取り上げてほしいものである。特に子どもや女性、老人などの弱い立場の人に目を向けてほしい。聞いてもらえるだけで、この社会は自分たちで作り上げるものだという市民の意識も高まるのではと思う。この「市民100人会」もその一つであろうとは思いますが、政治がもっと身近なものになってほしい。	本市では、市民100人会への意見募集、パブリックコメントの実施、各種審議会や市議会での審議などを通じて多様な立場の方の意見を施策や事業に反映してきております。今後とも、子どもや女性、老人など弱い立場の方々にも目を向けながら、社会情勢の変化や多様化する行政需要に適切に対応してまいります。また、いただいたご意見につきましては、参考とさせていただきます。
279	弱い人、高齢者(一人ぐらしの人)、これから家族を作ろうとする若い人達、子育て大変な人のために頑張ってください。 弱い人は病気になったら本当に弱い人になります。弱い人とは(低所得者)古い制度(今の時代に合わない)もどンドン作り直し変えていって下さい。	いただいたご意見については、参考とさせていただきます。なお、本大綱は、行政改革の視点から策定しておりますが、高齢者や子育て支援などにつきましては、それぞれの視点から別途計画等を策定して取組を進めております。
280	創生プランについて、イオンの参入に不安を持っています。大曲のイオン、横手のイオン、土崎のイオンとても活気があるとは言えません。 人口は変わらないのです。同じようなものできて人も人が分散されるだけです。そして、その回りに家が建つことによってインフラの整備が必要になり、かなりの財政圧迫にならないかと心配です。 今あるインフラ整備に財力をあててほしい。	外旭川地区におけるまちづくりについては、人口減少下にあっても持続可能な社会基盤の構築と、交流人口の拡大による新しい活力や魅力づくりの2つの目的から検討を進めており、民間のノウハウを生かし、市外・県外からも人を呼び込めるようなまちづくりをする必要があると考えております。また、まちづくりで必要となるインフラ整備については、官民連携事業におけるあり方について、今後、十分検討してまいります。
281	民生委員の仕事、ボランティアにお願いするのは、今どき無理ではないでしょうか(内容からして)。仕事の一つとして取り組んで欲しいと思います。	民生委員は、地方公務員法に規定する非常勤の特別職の地方公務員という位置づけとなっており、民生委員法に基づき無給となっておりますが、過度な負担とならないよう業務の改善や効率化を図るなど、環境づくりに努めてまいります。

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
282	<p>記載内容と直接関わらないが、還付金の誤操作、対応ミス、犯罪がからむ不正な支払等ニュースになっていました。改めて、チェック機能を高め、慎重な対応を切に望む。</p> <p>また泉地区に新しい駅ができたが、運賃は電車よりもバスが安いので利用しないという人もいると聞いた。人それぞれであるが、経済効果を見通すには多様な側面があると思った。</p> <p>太陽光発電システムも補償期間が過ぎると処理費用がとてもかかると聞いた。当面は削減になっても将来的に大丈夫か？</p>	<p>不適正な事務処理の発生リスクを抑えるため、内部統制の取組を進めており、引き続き、チェック機能の強化や職員の遵法意識の向上に努めてまいります。</p> <p>また、業務を効率的かつ効果的に施行するため、十分な検証を行い、コスト意識を持って合理的に取組を推進してまいります。</p>
283	<p>若い人が働きたいと思う企業の誘致や新規農業従事者の獲得についてのアイデアをもっと募るべき</p>	<p>本市では、電子デバイス・輸送機関連、医薬・医療品関連等の製造業に加え、若い世代の活躍が期待されるICT分野、洋上風力発電をはじめとするグリーンエネルギー産業分野等の成長性・先進性の高い企業を主なターゲットにしながら、積極的に誘致活動を展開しているところです。</p> <p>また、新規就農者の確保については、県と連携した就農相談窓口において、就農希望者の意向把握に努め、支援策等の情報提供を行うなど、細やかな対応を心がけているほか、県・市の農業研修機関で経営や技術を習得した修了生が円滑な就農定着が図られるよう、各種支援制度により、総合的にサポートしております。</p> <p>今後も関係機関との情報共有に努め、若者の雇用につながる企業誘致や新規就農者の確保・育成に取り組んでまいります。</p>
284	<p>地下シェルターの建設</p>	<p>いただいたご意見については、業務の参考とさせていただきます。</p>
285	<p>世界に名だたる国際教養大学と秋田市がマッチアップし、秋田市にシリコンバレーを作るといふビジョンはどうでしょうか。世界から人や企業が集まり、秋田市の人口増と盤石な財政を確保するものと思います。</p>	<p>本市では、優秀な人材確保を求める企業に対し、市内の各高等教育機関とのマッチング事業を行っております。国際教養大学もその一つであり、引き続き各大学等と連携した人材確保に努めるとともに、企業誘致活動による雇用の場の創出に取り組んでまいります。</p>
286	<p>今後、厳しいものとなる事は、誰もが知っています。国も含めて、未来の若者への負債が増加している状況です。</p> <p>増税にしか期待できない中でいかに支出を減らしていくかが大切になります。</p> <p>一方では、『まちづくり』や『にぎわい創出』など大型の支出も行われています。本当に必要でしょうか？私は、ほとんど恩恵は受けいません。</p> <p>一部の方の要望で進めているのではないのでしょうか？</p> <p>今後の市政に対する意見は、(市民100人会会員など)高齢者より負債を支払っていく事となる若者の意見を集める必要があると思います。</p>	<p>・本市の中・長期財政見通しは全体として減少していくと推計しており、歳入の確保はもとより、すべての経費にわたり徹底した精査を行う必要があると認識しております。本大綱に掲げる取組を着実に実行し、さらなる市民サービスの向上を図ってまいります。</p> <p>・本市では、市民の市政参加の機会を確立し、市民の知識や経験、日々の生活の中で感じる「思い」をより一層市政に反映させるため、しあわせづくり秋田市民公聴条例を制定しており、当該条例に掲げる様々な意見聴取の手法を活用しているところです。今後におきましても、若者を含む貴重な意見が頂けるよう、適宜、関係課所室と協議してまいります。</p>
287	<p>8. 取組8 官民連携手法の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンパクトシティに反すると思っている「外旭川事業」のことがあるので、私はどうしても否定的に捉えてしまう傾向にあるが、民の利益追求に偏らないか、公平性、透明性はいかがなものか、と危惧する。 ・少子高齢化・人口減少・歳入減、歳出増の現状において、これ以上の大きな事業は必要ない。もしやるとしたら、市が主体的に計画を進めること、予算をきっちり提示することをお願いしたい。 	<p>外旭川地区におけるまちづくりは、多核集約型コンパクトシティを基本としつつ、若者が未来を思い描けるまちづくりを進めるための新たな政策展開として、市が主体となり基本構想の策定に取り組んでいるところです。事業を進めるに当たっては、金融・法務・技術などの専門的な見地から市に助言や支援を行うアドバイザーを設置しており、市の事業費についてもその意見を踏まえながら十分に検討してまいります。</p>
288	<p>P7 (3) 組織・執行体制の改革〈主な取組〉アに移住定住促進について書かれていますが、私にとって移住定住をしたいと思う土地は、子育てのしやすいところだと思います。秋田市は子育てのしやすい土地だと思いますが、より一層子育て支援に力を入れてアピールしてはいかがでしょうか。</p>	<p>いただいたご意見を参考に子育て支援施策全体のバランスや財政状況等を勘案しながら、引き続き施策の充実にも努めるとともに、今年度から運用を開始した「秋田市子育てLINE」も活用し、積極的な情報発信に努めてまいります。</p>

No.	ご意見	ご意見に対する市の考え方等
289	財源を確保するため、県外・市外からの企業誘致を押し進めてはどうか。広告料やふるさと納税だけでは行き詰まりを感じてしまう。	本市では、電子デバイス・輸送機関連、医薬・医療品関連等の製造業に加え、若い世代の活躍が期待されるICT分野、洋上風力発電をはじめとするグリーンエネルギー産業分野等の成長性・先進性の高い企業を主なターゲットにしなが、積極的に誘致活動を展開しているところです。今後も県と連携しながら、誘致企業の新規立地や地元企業の事業拡大に取り組んでまいります。
290	ふるさと納税について返礼品の充実を求める。返礼品ありきで〇〇の自治体に納税したという声を周囲で聞いたことがある。私も市の返礼品を見たことがあるが、どうしても他自治体と比較して差別化できておらず、当市でなければならない理由が思い当たらない。何か工夫などが必要なのではないか。	今年度は、秋田銀線細工をほどこした時計や新ブランド米「サキホコレ」など本市の特色を活かした返礼品の充実を図ったほか、アフターコロナにおける旅行需要に対応し、本市旅館等の宿泊券など体験型返礼品の品揃えを拡充したところです。今後とも、返礼品の魅力向上に努め、より多くの方に寄附先として本市を選んでいただけるよう取り組んでまいります。
291	全体的に感じたことですが、思った以上に人口減少が進んでいくことが理解できました。それに伴い歳入が減少することになりますが、行政サービスを低下させないように維持、向上に対するいろいろな取り組みが盛り込まれていると感じています。私としては、人口減少をいくらかでも抑えることができるような市民に寄り添った「住みやすい秋田市」を目指した取り組みがもっとあっても良いのではないかと考えています。一つとしては、子育て支援の充実と拡大です。出産から高校生までの手当てを充実、拡大させ、子育て世代が住みやすいと感じられるようにすることです。そうすれば、第2子、第3子と子供も増え、移住者のきっかけにもなり、税収も増えることにつながるのではないかと考えています。もう一つは、民生委員の資質の向上と活動の支援です。今後、高齢化がますます進むことになり、高齢者の一人暮らしが増えることが予想されます。それぞれの家庭の問題は違いがあり対応も違ってきます。また、情報発信のできない高齢者もいるので、その地域での身近な民生委員の情報収集が大事になってくることとなります。民生委員のタイムリーな情報発信で、高齢者も障害者も安心して暮らしていける秋田市を目指していただきたいと思います。	本市では、安心して出産・子育てができるよう、独自の施策として、子育てサポートクーポン券の交付や第一子保育料の無償化などにより、経済的な負担の軽減を図っているところであり、今後も、子育て世帯のニーズや本市の財政状況を勘案しながら、子育て支援策の充実に向けてまいります。民生委員の資質の向上を図るため、地区民児協会長、中堅民生委員、新任民生委員など役割や経験に合わせた研修を行なうとともに、住民に寄り添い、地域の身近な相談者として活動をしている民生委員に対して支援してまいります。
292	秋田県は高齢者の県なのに秋田市内を歩いてもゆっくり休む(ベンチ等)場所が殆どありません。いつも市内を歩いていてちょっと休むところが欲しいと感じております。(店内もです。東京都だとたくさんあります。)	いただいたご意見については、業務の参考とさせていただきます。
293	水道などに係るシステムについて、デジタル的な攻撃を受けたときに穴があり水害の恐れもあるという報道があった。市民はセキュリティはどうなのか気になる場所であり、マイナンバーカードの普及が進まない原因の一つであるのではないか。セキュリティはしっかりやりますよということも触れておく必要があるのではないか。	取組「内部統制の取組の推進」において、本市の業務に係るリスクを分析・評価し、コントロールする取組を推進することとしています。特に、本市の業務で使用しているシステムにつきましては、システムの保守および運用管理、アクセス管理などの統制を図るため、情報システム調達指針や情報セキュリティポリシーのもと必要な体制を整備し、適正な管理のもとで運用してまいります。